

2019年4月19～20日

大阪12区・沖縄3区補選、萩生田発言・審査会、野党、萩生田発言・消費税・政局、日米2プラス2・日米首脳会談、軍備

しんぶん赤旗 2019年4月20日(土)

憲法でなく政治変えよう 総がかり実行委など行動



(写真)「憲法ではなく政治

を変えよう」と声をあげる人たち＝19日、衆院第2議員会館前
市民と野党の共闘で沖縄・辺野古への米軍新基地建設や9条改憲を阻止しようと19日、国会議員会館前行動が取り組まれ、2400人(主催者発表)が参加しました。集まった人たちは、自民党の萩生田光一幹事長代行が衆参両院の憲法審査会の運営について「ワイルドに進める」などと発言したことに怒り、「憲法ではなく政治を変えよう」と声をあげました。

主催者あいさつした「総がかり行動実行委員会」共同代表の高田健さんは、「改憲を強引に進めることは絶対に許されない」と萩生田氏の発言を批判。いまたかわれている衆院補欠選挙にふれ、「沖縄3区、大阪12区のたたかいは絶対に負けられない」とのべ、夏の参院選でも野党と市民が力をあわせ、改憲勢力に3分の2の議席を取らせないたたかいをしよう、と呼びかけました。

「止めよう! 辺野古埋め立て」国会包囲実行委員会の木村辰彦さんは、「全国の人と沖縄、野党が連帯すれば、米軍基地建設は必ず止められます」と強調。上智大学教授の中野晃一さんは、「なぜ、とんでもない改憲発言が出てくるのか。彼らが追い込まれているからです。今年こそ私たちの力で安倍政権を退陣させよう」と呼びかけました。

野党から、日本共産党の山添拓参院議員、立憲民主党の池田まき衆院議員がスピーチし、無所属の国会議員が参加しました。

主催は、「総がかり行動実行委」「安倍9条改憲NO! 全国市民アクション」です。

衆院2補選、21日投開票＝参院選の前哨戦

時事通信 2019年04月19日 18時41分

夏の参院選の前哨戦となる衆院大阪12区、沖縄3区の両補欠選挙は21日に投開票される。苦戦が予想される与党が懸命に巻き返しを図る一方、野党は補選勝利をてこに安倍政権への攻勢を強めたい考え。選挙結果は各党の参院選に向けた戦略に影響を与えそうだ。

菅義偉官房長官は19日の記者会見で、「安倍政権が取り組んできた経済や外交・安全保障の再生などの成果について理解を得たい」と強調。安倍晋三首相が20日に大阪入りすると発表した。

首相は、6月に大阪で開かれる20カ国・地域(G20)首脳会議の関連施設を視察。大阪12区で公明党の太田昭宏前代表と

そろって街頭演説を行い、てこ入れを図る。

一方、国民民主党の大塚耕平代表代行は記者会見で、「野党の2勝を目指して全力を尽くしたい。沖縄は落とせないし、大阪は複雑な構図だが少なくとも自民党を当選させるわけにはいかない」と強調した。

衆院2補選、21日に投開票 前日に安倍首相・麻生副総理が大阪入り

毎日新聞 2019年4月19日 18時22分(最終更新 4月19日 18時52分)

衆院大阪12区、沖縄3区両補選は21日投開票される。大阪12区は自民党の北川知克元副環境相の死去に伴うもので、与党系候補に野党系3候補が挑む構図。沖縄3区は自由党衆院議員だった玉城デニー氏の沖縄県知事転出に伴うもので、与野党一騎打ちの戦いだ。

大阪12区は、無所属元職の宮本岳志氏(59)＝共産党、自由党推薦▽日本維新の会新人の藤田文武氏(38)▽無所属元職の樽床伸二氏(59)▽自民党新人の北川晋平氏(32)＝公明党推薦――の4人が立候補した。7日の大阪府知事・市長のダブル選では、ともに維新系が自民系を破っており、その影響がどの程度残っているかが焦点。自民は議席を守る構図で、20日には首相や麻生太郎副総理兼財務相、公明の太田昭宏前代表が現地入りする。

沖縄3区は、主要な国政野党が支援する無所属新人で元沖縄タイムス論説委員の屋良朝博氏(56)と、自民新人で元沖縄・北方担当相の島尻安伊子氏(54)＝公明推薦＝が立候補した。安倍政権が推進する米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古移設の是非が最大の争点。議席を守る野党にとっては参院選に向けて共闘の機運を高める狙いもあり、16日には立憲民主党の枝野幸男代表ら4党首が現地入りした。【影山哲也】

しんぶん赤旗 2019年4月20日(土)

安倍官邸VS市民と野党の共闘 宮本候補勝利で消費税増税止めよう 大阪12区補選あす投票 志位委員長が訴え

衆院大阪12区補選は「市民と野党の統一候補」、無所属の宮本たけし候補(前衆院議員)が自民、維新新人候補を激しく追い上げる中、21日の投票日を迎えます。日本共産党の志位和夫委員長はじめ野党各党代表が宮本候補応援に続々駆け付ける一方、選挙戦最終日の20日には安倍晋三首相、麻生太郎副総理・財務相が現地入りの予定。安倍政治を支え、応援する自民、維新候補と「市民と野党の本気の共闘で安倍政治にさようならしよう」と訴える宮本候補との“真っ向対決”となっています。



(写真) 声援にこたえる(左から)

服部、村上、佐高、宮本、志位、日吉の各氏＝19日、大阪府寝屋川市

志位氏は19日、寝屋川市駅前で開催された市民と野党の共同街頭で演説し、最終日に自民党候補の応援に安倍首相が来ることに触れ、「安倍官邸VS市民と野党の共同候補—宮本たけし」という対決構図がいよいよ鮮明になったとして、「最後まで力をつくして、宮本さんの逆転勝利を必ず勝ち取ろう」と力を込めました。

「宮本さんの議席は国会に絶対必要です」と語った志位氏は、宮本候補が「森友疑惑」を最初に国会で取り上げ、国政の大問題に押し上げたとして、『ウソと忖度（そんたく）の安倍政治』にとって、最も手ごわい政治家が宮本さんです」と強調しました。

志位氏は、宮本候補が「高すぎる学費の値下げを求めて、国政を動かす大きな仕事をしてきた」と紹介。日本政府は、大学の学費の段階的な無償化を定める国際条約の批准を長年、留保してきたが、宮本候補が2012年に行った国会論戦を通じて留保を撤回させたことと語り、「この大阪12区にも四つの大学があります。学費の大幅値下げ、給付型奨学金の拡充、若者が希望をもって学べる日本を一この願いを宮本さんに」と訴えました。

志位氏は「最終盤にきて、消費税増税問題がいよいよ大争点になってきました」と強調。自民党の萩生田光一幹事長代行が10月の消費税10%増税実施の見送りもあり得るとの考えを示し、「（景気が）この先危ないぞと見えてきたら、崖に向かってみんなを連れていくわけにはいかない」と語ったことに言及し、「政権・与党に動揺が始まりました。ここは攻めどころです」と指摘しました。

「萩生田氏は『この先危ないぞと見えてきたら』と言いますが、景気が悪いことはとっくの昔にわかっていることです。『いただいた分をすべてお返しする対策を行う』と言うならば、初めから増税しなければいいではありませんか」と訴えました。

その上で志位氏は、萩生田氏が増税見送りは「まだ間に合う」と語ったことに触れ、「その通りです。今からでも止められます。宮本さんが勝てば、巨大な衝撃波が走り、増税中止の決定打になります。増税中止の一票はこぞって宮本さんに」と呼びかけました。

憲法改定問題も大争点だと述べた志位氏は、安倍首相が「9条に自衛隊を書き込む」と語り、維新も「9条に自衛隊を書き込み」と同じ主張をしていると告発し、「自民・維新の改憲連合には負けません」と訴えました。

志位氏は、衆院沖縄3区補選では、辺野古新基地建設の是非をめぐって「安倍官邸・自公維VS沖縄県民」の大激戦になっていると指摘。「大阪12区の宮本候補、沖縄3区の『オール沖縄』のヤラともひろ候補の両方で必ず勝ち、市民と野党の共闘をさらに大きく発展させ、参院選で『安倍政治サヨナラ』の審判をくだし、希望ある新しい日本をつくらう」と呼びかけると、大きな拍手が湧き起こりました。

野党議員らが連帯スピーチ

盛んな声援の中、宮本候補は「ウソと忖度（そんたく）の安倍政治はもうごめんだという人は、党派を超えて私、宮本たけしに」と気迫を込めて訴えました。

評論家の佐高信さん、社民党大阪府連代表の服部良一元衆院議

員、立憲民主党の村上史好衆院議員、自由党の日吉雄太国対委員長・衆院議員らが激励・連帯のスピーチをしました。

各氏は「安倍政権は沖縄県民の意思を無視した。この選挙は民主主義を示す選挙」（佐高氏）、「宮本さんの決断が、立憲野党の旋風を起こしている」（服部氏）、「どんどん支援の輪が広がっている。本気の共闘で勝利を」（村上氏）、「アベノミクスは破綻。安倍政権にノーと言える候補として自信をもって推薦」（日吉氏）と熱く語りました。

しんぶん赤旗2019年4月20日(土)

安倍政権揺るがず勝利を 宮本衆院候補 駆ける 大阪12区補選 市民+野党、猛奮闘 小熊・笠井議員が応援



(写真) 市民と対話する宮本候補と
小熊衆院議員=19日、大阪府大東市

衆院大阪12区補選（21日投票）で、自民、維新候補を激しく追い上げる宮本たけし候補（無所属）は19日、寝屋川市、四條畷（しじょうなわて）市、大東市の各地を駆け回りました。野党議員や市民が次々応援に駆け付け、聴衆からは「たけし頑張れ」と声援が飛び交いました。

「宮本さんは背水の陣で挑まれる素晴らしい候補者だ。国民民主党の小熊慎司衆院議員はこう述べ「いま全ての野党が手を携えて安倍政治とたたかっている。国民の手に政治を取り戻す。そのために宮本さんを国会の演壇に上げよう」と力を込めました。

日本共産党の笠井亮衆院議員は、自民党の萩生田光一幹事長代行が「6月の日銀短観を見て消費税増税を決める」と増税の先送りを検討する発言をしたことに触れ「宮本たけし候補が安倍政権を揺るがしている」と指摘。「10月の消費税増税を延期ではなく、中止にさせるために宮本たけしを国会に送ってほしい」と訴えました。

宮本候補は、萩生田幹事長代行の発言について「統計偽装だけで（景気対策で）何の良いこともしていない。悪い結果が出るのは当然だ」と強調。「党派を超えて消費税増税ストップの一票を私に託してほしい」と力強く訴えました。

宮本候補と対話した女子学生（18）は「話を聞いてくれて、めっちゃ良い人。友人の中には、学費を稼ぐために半年休学する人もいる。学費無償化をやってほしい」と期待を寄せました。

しんぶん赤旗2019年4月20日(土)

大阪12区補選 応援に全国から集結 ボランティアが連日活動

衆院大阪12区補選（21日投票）で奮闘する宮本たけし候補（無所属）の応援に、全国からたくさんのボランティアが連日集まり、街頭宣伝、対話、ビラ配布、ポスターを掲げてのスタンディングなどの活動をしています。

「返済不要の奨学金拡充の公約に強く心ひかれました。ぜひこの選挙を応援したい」。東京都内の法科大学院に通う男性(25)は、京阪寝屋川市駅周辺でのビラ配りと対話に参加。男性は奨学金を借りており、卒業後は1カ月約1万2千円ずつ返済することになります。「国会でも宮本さんが奨学金問題を取り上げ、奮戦していたことが記憶に残っています。奨学金を確実に返済できる仕事に就くことも難しい。少ない初任給から返済するのは大変です」と語りました。

「この選挙は参院選の前哨戦。少しでも力になりたい」。京都市から駆け付けた男性(47)は電話かけに参加。「宮本さんの森友・加計学園問題追及が特に印象深い。ユーチューブでも、宮本さんの国会での活躍をよく見えています。絶対負けれない」と力強く語りました。

自転車で宮本候補の選挙事務所前を通りかかった女性(67)＝大阪府寝屋川市＝は「電話がかかってきましたよ、宮本さん応援の。東京や京都の人もいた。全員に『大丈夫ですよ。(宮本候補に)投票するから』って言うておいた」と笑顔で語りました。

しんぶん赤旗 2019年4月20日(土)

市民連合&革新懇ざらり



(写真) 街頭からメガ

ホンで呼びかける参加者＝19日、大阪府寝屋川市

衆院大阪12区補選で、「野党と市民の統一候補」・宮本たけし候補(無所属)の勝利をと、「宮本候補に勝利をよぶ、12区市民連合&革新懇宣伝行動」が19日、大阪府寝屋川市で行われ、参加した約60人が「安倍政治を終わらせよう」と訴えました。

行動前に集会が開かれ、12区市民連合呼びかけ人の橋田亜由美さんが「宮本候補は野党共闘、市民共同をつくる決意で立候補した。何としても勝利したい。野党共闘は日に日に広がる中、市民連合が主体となって市民に訴え、支持を広げていかないと勝利できない。時間との勝負です。がんばりましょう」とあいさつしました。

参加者は手に手にプラスターを持って京阪寝屋川市駅前でスタンディング宣伝を行い、「市民とともに本気で変える」「うそつく政治は許さない」「安倍政権にさようなら」「市民と野党で政治を変える」などとコールしました。

その後、4隊に分かれて駅周辺を歩きながらアピールしました。

しんぶん赤旗 2019年4月19日(金)

「宮本さんを」野党・市民次つぎ 衆院大阪12区補選 逆転へ大作戦



(写真) 激励に応える(左から)立川、宮

本、たつみの各氏＝18日、大阪府大東市

衆院大阪12区補選(21日投票)で自民、維新候補を猛迫する宮本たけし候補(無所属)は18日、四條畷市、寝屋川市、大東市を駆け回り、終日奮闘しました。野党議員や市民が次つぎと激励に駆けつけ「安倍政権を倒すために宮本さんを国会に戻そう」と訴えました。日本共産党からは、たつみコータロー参院議員も応援に駆けつけました。

立憲民主党の初鹿明博衆院議員は、今回の市民と野党の共闘は「これまでにない形の共闘。初めてのケースだ」と意義を強調。「(宮本候補の勝利が)日本の歴史や未来を変える第一歩になる」と力説しました。落語家の立川談四郎さんは、宮本候補の森友・加計学園問題の論戦を絶賛。「鋭い追及で加計問題の柳瀬首相秘書官(当時)は“記憶をなくした”のでございます」と笑いを誘いました。

宮本候補は、立憲民主党の枝野幸男代表ら野党の代表が激励に駆けつけるなど「野党共闘が組み上がった」と語り、「市民と野党の共闘で一人ひとりの人間が安心して暮らせる社会を開こう」と力を込めました。

日本共産党は、宮本候補の逆転勝利へむけ「ひっくり返す五つの大作戦」で大攻勢をかけようと提起。▽市民と野党の共闘の姿をすべての市民にアピールする▽有権者過半数との対話▽宮本プロモーションビデオを視聴し拡散▽「大阪はひとつ」「全国はひとつ」で支持を広げる▽1万人の担い手広げ作戦—を呼びかけています。

しんぶん赤旗 2019年4月20日(土)

衆院大阪12区補選 宮本たけしさんを応援(続報) まともな政治へ一票



評論家 佐高信さん

沖縄の県民投票で辺野古基地建設反対の意思が示されました。安倍首相は、その意向を無視して基地建設を強行しています。これが民主主義と言えるのか。沖縄から民主主義をひっくり返そうとしています。

与党にくつつく維新は野党ではなく“ゆ党”です。与党と本当に対決する野党でなければ民主主義は復権できません。宮本さんに投票することで安倍政権の民主政治の否定をストップできるのです。

消費税は年収1000万円の人も、200万円の人と同じ負担がかかる不平等な税金です。安倍政権は、その税金を何に使っているか。森友疑惑では国の財産が8億円値引きされました。安倍首相は友だちや、お金持ちの味方でしかありません。

明日の政治や生活をまともにするなら宮本さんに投票してほしい。

ウソつく政権は打倒



浄土宗呑海寺（どんかいじ）住職 鈴木弘純さん

お釈迦(しゃか)様は五つの大きな戒めをおっしゃっています。その中で一番大きな戒めは「殺し合いはいけない」です。安倍(首相)さんが憲法9条を改悪して戦争のできる日本にしようしている。もっての外です。われわれ坊主は黙って見てられません。

五つの戒めの中には「ウソを言ったらいけない」もあります。安倍さんはウソを言う、ごまかしはする。一国の首相がこれでは日本はおぼつかない。今回の選挙の大きな目標は、ウソつく安倍政権を打倒することです。

安倍政権を倒すため野党は大同団結しないとはいけません。宮本たけしさんは議員を辞めて無所属で立ってくれました。昔から真つぐな男です。これは仏教で一番大事なことです。お釈迦様の教えとともに、団結してこの男を国会に送り返しましょう。

しんぶん赤旗 2019年4月19日(金)

理財局長も首相秘書官も… 宮本さん国会追及すばらしい 大阪12区補選・連帯スピーチ 落語家・立川談四楼さん



(写真) 落語家・立川談四楼さん

みなさんもお存じだと思いますが、国会の宮本たけしさんの追及は素晴らしいですね。数字と理詰めの詰め方。森友問題で、佐川理財局長(当時)がおろおろしたあの姿を覚えていますか。加計問題では、官邸側の優秀な柳瀬首相秘書官(当時)が、優秀な官僚が、突如記憶を失ったのです。それぐらい素晴らしい政治家です。

それだけではありません。宮本さんは、あの武富士と警察の癒着も暴きました。レオパレスの問題、消費税増税問題にも粉骨砕身しています。国会に欠かせない人です。なぜ今回議員バッジを外して、無所属で立候補したのかを考えていただきたい。

宮本さんは、まさに一騎当千、何人分もの働きもできる政治家です。与党が恐れているのが、宮本たけしなんです。ぜひ宮本さんを国会に戻してほしい。

しんぶん赤旗 2019年4月20日(土)

大激戦・大接戦 沖縄3区補選あす投票 ヤラ候補、こん身の訴え デニー知事ら応援



(写真) 玉城デニー知事(右) ととも

に訴えるヤラともひろ候補=19日、沖縄県沖縄市

沖縄の命運を左右する衆院沖縄3区補選は、最大争点である名護市辺野古での米軍新基地建設のストップをめざす「オール沖縄」のヤラともひろ候補と、安倍政権言いなりで新基地推進を明言する自民党候補(公明、維新推薦)が大激戦・大接戦を繰り広げる中、21日に投票日を迎えます。19日、うるま、沖縄両市の街頭でこん身の力を込めて訴えたヤラ候補の元に玉城デニー県知事と県政与党議員らも駆け付け、最後まで奮闘で必ず勝ち抜こうと応援しました。

デニー知事は、昨年の自身の知事選出馬のために議員辞職・欠員となった3区について「チムグクル(沖縄の真心)が込められ、沖縄の声を届けてきた議席だ。県民投票にかけた一票、私を知事に押し上げた一票を、ヤラさんにつないでほしい」と熱く訴えました。

「デニーさんが守ってきた議席を受け継ぎ、沖縄の民意を日本全国に訴えていく。最後までいつときも気を抜かない」と引き締めたヤラ候補。「普天間基地問題は、辺野古の海を壊さなくても解決可能だ」と新基地阻止への決意を示しました。

さらに、「本土との賃金格差の原因を追究し、次の振興開発計画につなげる。デニー県政をしっかり国政の場からサポートする」と訴えました。

相手候補の島尻安伊子氏も同日、沖縄市で集中的に宣伝し「最終最後までたたかう」と必死。同氏を推す沖縄市長も「あきらめてはいけない」と檄(げき)を飛ばしました。

しんぶん赤旗 2019年4月19日(金)

沖縄3区補選「三日攻防」 県民VS. 官邸 ヤラ氏勝利こそ新基地阻止の力 自民党は背水の陣 油断は敗北に直結

沖縄県名護市の辺野古米軍新基地建設ストップを目指す「オール沖縄」のヤラともひろ候補と、安倍政権丸抱えの自民党候補が火花を散らす衆院沖縄3区補選(21日投票)は18日、勝敗を決する「三日攻防」に突入しました。ヤラ候補の必勝には、総力をあげた取り組み、最後まで猛奮闘がカギを握ります。



(写真) 市民と握手するヤラ候補=

18日、沖縄県沖縄市

「玉城デニー知事が長い間守ってきたウチナーンチュ(沖縄県民)の議席を、しっかりと受け継ぎ、沖縄の民意を、国政へとつないでまいります」。

沖縄市内の交差点で同日午前8時すぎ、ヤラ氏は街頭演説を開始しました。運動員も多数結集し、「辺野古に基地を造らせないようにしましょう！」などと声を上げました。

今回の補選は、昨年にデニー知事が同3区選出の衆院議員を辞して知事選に出馬したため、実施されます。

安倍政権に新基地断念を求めるデニー知事を国政から支える県民の代表を選ぶのか、それとも安倍政権いいなりの新基地推進の人を選ぶのか。“県民対安倍官邸”という対決構図が、いっそう鮮明になっています。



(写真) ヤラ候補とともに「沖縄を返

せ」を歌う人たち＝13日、沖縄県名護市の米軍キャンプ・シュワブゲート前

地元紙（14日付）の世論調査では、補選で重視する政策として、基地問題が44%（沖縄タイムス）、同県宜野湾市にある米軍普天間基地の辺野古移設（新基地建設）が42%（琉球新報）と、どちらも最多でした。

2月の県民投票で示された新基地反対の圧倒的民意を無視し、辺野古の新たな工区に新基地建設のための埋め立て土砂の投入を強行している安倍政権への怒りが、県民の間で高まり続けています。

同時に、デニー知事が圧勝した昨年の知事選、県民投票の大成功に続き、ヤラ氏の補選勝利で改めて民意を示すことが、安倍政権を追い詰め、新基地阻止に大きく前進するという「県民の誇りと政治的確信」も表れていることを意味します。

ヤラ氏は「辺野古の美しい大事な自然を壊すことなく、守っていきましょう。普天間（基地）は一日でも早く返還してもらい、しっかりと地域のために跡地利用していきましょう」と演説しました。

ヤラ氏と一騎打ちの自民党候補（元沖縄北方担当相）の陣営は、これまでの選挙や運動による県民の審判で追い詰められ、辺野古新基地について触れない「争点そらし」はできなくなりました。

自民党県連は3月23日の大会で知事選の結果を検証・総括。辺野古の問題を「完全に封印して選挙戦にのぞんだのは明らかに失敗だった」などと文書に記しています。

相手陣営は、16日に沖縄市内で大規模な決起集会を開き、自民党候補は、辺野古新基地建設の推進を改めて表明。相手陣営は「基地反対では前に進まない」などと、オール沖縄への中傷攻撃を続けています。

暮らしを守るのはどちらも鮮明

消費税増税 ヤラ候補「反対」、自民候補「賛成」

県民の暮らしにかかわる政策論戦でも、ヤラ陣営の優位性は鮮明です。安倍政権の狙う消費税10%への引き上げを許せば、県民の負担は1世帯あたり年間約4万円の増。買い控えが起こり、好調な県経済に大打撃です。

ヤラ氏は消費税について、所得の低い人ほど負担が重いと問題点を指摘し、これ以上の引き上げは日本経済に悪影響を及ぼすとしてきっぱりと反対の立場。自民党候補は消費税増税に賛成です。

自民党候補は、自らの実績として特に、子どもの貧困対策を強

調しています。しかし、子育て世帯や貧困家庭ほど負担が重くなる消費税増税に賛成して真の対策ができるのかと、批判の声が上がっています。

沖縄県の子どもの貧困率が全国平均の約2倍（29.9%）であることは、オール沖縄の故・翁長雄志前知事による全国初の精度の高い実態調査で明らかになりました。翁長前知事は対策のために30億円の基金を開始。就学援助の拡充や返済のいらぬ奨学金制度の創設を実施しました。

翁長前知事の遺志と施策を引き継ぐデニー知事は今年度、子どもの貧困対策関連予算を合計234億円とし、市町村と連携して取り組む構えです。公約で掲げた中高生のバス通学無料化の実現も目指しています。

ヤラ氏は、デニー県政と協力して子どもの貧困の根本解決を目指すことを表明。「子どもたちは私たちの宝です。学ぶ権利を保障し、どのような家庭の事情があるにせよ、すくすくと育ち、自分たちの可能性を追求するような、優しいチムグルル（真心）の社会をつくっていきましょう」と訴えています。

苦い教訓

地元紙は、ヤラ氏が「先行」などと報じていますが、昨年の名護市長選でも当時現職で新基地反対の稲嶺進氏が、投票前は先行と報道されていましたが、敗北の結果となった苦い経験があります。

3区内の14市町村長のうち13市町村長が自民党候補を推しています。閣僚や与党国会議員らが続々と投入されています。何より自民党が彼らなりの必死の「総括」をやって、「背水の陣」で総力をあげているだけに、いっさいの油断、ゆるみは許されない状況です。

ヤラ氏の街頭演説に駆け付けた照屋盛行さん（79）は「ヤラさんの勝利で安倍政権を倒す機運が高まってほしい。最後まで知人や友人に支持を広げたい」と語りました。

2氏の攻防最終盤 衆院3区補選 14市町村、あす投票

琉球新報 2019年4月20日 05:00



有権者と握手でスキンシップを図る島尻安伊子

氏＝19日、沖縄市登川



有権者と握手でスキンシップを図る屋良朝博

氏＝19日、うるま市の浜比嘉島

玉城デニー知事の知事選出馬に伴う衆院沖縄3区補欠選挙は21日、投開票される。「オール沖縄」陣営が推すフリージャーナリストで新人の屋良朝博氏(56)＝無所属＝と、元沖縄北方担当相で新人の島尻安伊子氏(54)＝自民公認、公明、維新推薦＝は19日、大票田の沖縄市、うるま市などで遊説し、支持拡大に向けて最終盤の攻防を繰り広げた。

屋良氏は、早朝から沖縄市高原での手振りを皮切りに、うるま市の与那城や勝連、浜比嘉島など4島を中心に街宣カーで駆け回った。浜比嘉島の浜区では車を降りて直接有権者に声を掛けた。「辺野古の海を埋め立てず、自然を守り、子どもや孫に明るい未来を引き継ごう。皆で知恵を絞り、自分たちの足で立てる社会をつくっていく」と言葉に力を込めた。

島尻氏は沖縄市の山里三差路付近で街頭演説を開始し、市内の住宅街を中心に駆け回った。市登川の商業施設で買い物客と交流するなど有権者に積極的に顔を見せた。知花交差点でのスポット演説では「皆さまから子どもの居場所不足や支援員の増員という具体的な要望がある。県民の暮らしを充実させていく仕事を私にやらせてほしい」と力強く訴えた。

沖縄3区を構成する自治体は沖縄市とうるま市、恩納村以北の14市町村。

19日までの選挙人名簿登録者数は31万3031人(男15万3939人、女15万9092人)、海外に居住する有権者(在外選挙人)は1579人。20日まで各市町村選挙管理委員会まで期日前投票ができる。

<政策点検・衆院沖縄3区補選>医療・健康 医師不足対応、施策に違い

琉球新報 2019年4月19日 16:12

本島北部地域では、医師不足や診療制限が相次ぐなど、医療体制の確立が大きな課題となっている。県立北部病院と北部地区医師会病院を統合させた「北部基幹病院」の設置を推進する姿勢は、屋良朝博氏(56)＝無所属・新＝と島尻安伊子氏(54)＝自民公認、公明、維新推薦・新＝の両者ともに一致したが、医師不足への対応など医療政策については異なる手法を提起している。

屋良氏は、県が進める北部基幹病院の整備に関して「整備費や医師確保の補助施策や支援策に取り組む」とする。また、県の「医師確保対策補助事業」の国の負担分を増額させ、医師不足対策の拡充を目指す。具体的には「県内の医学部卒業者の県立病院での養成枠や北部病院の研修医受け入れ枠を拡大する」との施策を挙げる。

島尻氏は「地元負担なしの基幹病院の設立」を強調し、重点政策の一つに位置づける。各省庁との調整役として、国政での経験を生かしたい考えだ。医師不足の対策については、国の財政支援を受けながら「ICT(情報通信技術)を活用した遠隔診療の導入、医師の労働環境整備、医師・診療科の偏在を是正する」と提言した。

かつて「長寿県」と言われた沖縄だが、平均寿命が年々下がるなど、健康長寿復活に向けた取り組みが急務となっている。健康

長寿の対策に、両氏は異なる手法で取り組む考えだ。

屋良氏は、県の取り組む「沖縄健康長寿復活プロジェクト」を後押しする構えだ。「地域健康増進促進事業として、物心両面の支援策を強化していく」と強調する。

島尻氏は、西普天間跡地への琉大医学部と同付属病院の移転による「国際医療拠点化」を推進する。また「食生活や運動に対する県民の意識改革も継続する」とした。



当確ラインは8万5000票 両陣営、浮動票に注力 衆院3区補選

琉球新報 2019年4月19日 10:56

過去の衆議院選挙沖縄3区の主な候補者の得票数



21日に投開票される衆院沖縄3区補欠選挙は「オール沖縄」陣営が推すフリージャーナリストで新人の屋良朝博氏(56)＝無所属＝と、元沖縄北方担当相で新人の島尻安伊子氏(54)＝自民公認、公明、維新推薦＝が激しい選挙戦を繰り広げている。米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設の是非や次期沖縄振興計画の在り方、子どもの貧困問題、交通政策などが主な争点で、選挙戦の結果は夏の参院選や玉城知事の県政運営にも大きな影響を与えるのは必至だ。

3区補選は、昨年9月の知事選で玉城デニー知事が出馬したことに伴い実施される。県内で衆院補選が実施されるのは初めてで、投票率にも注目が集まる。

2000年以降、衆院選は7回実施された。今回補選がある3区は自民公認候補が3勝し、革新系候補が4勝している。09年に玉城知事が衆院選に初当選して以降、12年からは玉城知事と自民公認の比嘉奈津美氏が対決する構図だった。いずれの選挙も辺野古新基地建設が最大の争点で激しい選挙戦が展開された。

沖縄市やうるま市、名護市など14市町村を抱える3区の選挙人名簿登録者数は18日現在、31万4610人で、前回選挙時から3069人増えている。投票率を前回並みの54%と想定した場合、過半数は8万4945人となり、これまでより当選ラインが引き上がる形になる。

17年10月の前回衆院選沖縄3区で当選した玉城知事の得票数は9万5517票だった。両陣営とも最終盤での票の上積みに向けて、沖縄市などの都市部を中心に態度を決めていない浮動票の掘り起こしに向けた取り組みに力を入れている。

「事件の検証を」 町長が米軍に抗議 北谷女性殺害

琉球新報 2019年4月19日 10:46



米軍キャンプ瑞慶覧の在沖米海兵隊司令部を訪れ、

抗議した北谷町の野国昌春町長＝18日、米軍キャンプ瑞慶覧

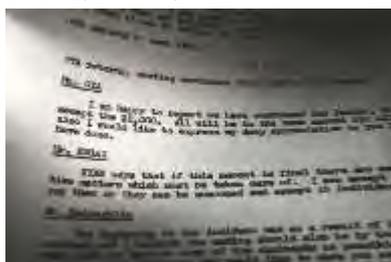
【北谷】沖縄県北谷町で起きた米海軍兵による日本人女性殺害事件を受けて野国昌春北谷町長は18日、米軍キャンプ瑞慶覧の在沖米海兵隊司令部を訪れ、抗議した。米軍人などの綱紀粛正と教育の徹底、事件究明のための県警への全面協力を要請した。

抗議を終えて取材に応じた野国町長によると、対応したダリン・クラーク政務外交部長は冒頭で町民に対して謝罪し、2月に緩和されたリバティー制度に対して「隙間があったとは思わないが検証の余地がある」と回答。海兵隊が容疑者に対して接近禁止令や、事件当日に外泊を許可していたことについては「調査中なので回答を控える」と述べるにとどめた。

野国町長は「被害者には小さな子どももいて、心のケアが必要だ。事件の検証をしっかりとしてもらい、事実を明らかにしたい」と述べた。

米、交渉長期化を懸念 官森ジェット機墜落賠償金 630会、米公文書入手

琉球新報 2019年4月20日 05:00



米国と琉球政府との交渉が詳細につづられているUSCAR文書の写し

1959年6月の官森小ジェット機墜落事故で、米国が一律2

千ドルを上乗せして支払った遺族への賠償金について、琉球政府の要求で2500ドルへの上乗せにも応じていたことが19日、分かった。事故を語り継ぐ「石川・宮森630会」が入手した米国立公文書記録管理局(NARA)に所蔵されている琉球列島米国民政府(USCAR)の関係文書に記されていた。米国は直後に控えたアイゼンハワー米大統領の来沖への影響を危惧していたとされ、交渉長期化を避けたい米国の思惑が改めて浮き彫りになった。

資料は、事故の賠償をめぐるマクローリン空軍省長官行政補佐官らが60年6月8～13日まで4回にわたって開いた会議の様態を記録した議事録。2回目から大田政作主席ら琉球政府側が参加し、両政府間での交渉があった。

議事録によると、大田主席は13日の最終交渉で賠償金への2千ドルの上乗せについて同意したマクローリン氏に「500ドルを付け加えられれば、何も問題なく解決できる」と提案。

それに対しマクローリン氏は「これで解決できるというなら、渋々ながらではあるが、賛成する」と応じた。

その後、遺族代表への説明のために会議を抜け出し、戻った大田主席はマクローリン氏に「喜んでほしい。2千ドルで説得できた」と説明したという。

別のUSCAR関連文書には、こうした賠償金の裁定を「将来の裁定の根拠として使用されるべきではない」とし、今後の賠償の前例にならないよう特例として扱っていたとみられる。

最終交渉から6日後に大統領の沖縄訪問が予定されており、マクローリン氏の「来沖までに裁定したい」との発言も記されていた。

翻訳に当たった保坂廣志さんは「2500ドルの上乗せに応じた点に米側の焦りがみえる。一方で琉球政府側があえて2千ドルで妥結したのは、早期に政治的決着を図りたいという思惑があったからではないか」と分析している。

630会は入手したUSCAR関連文書の翻訳集を事故から60年に当たる6月下旬に発刊する。

同会の久高政治会長は「沖縄が置かれた危険な状況は事故があった当時と変わっていない。記録をつまびらかにすることで沖縄の現状も浮き彫りになる」と話した。

沖縄・読谷に連日オスプレイ飛来 村は米軍施設内の着陸帯使用に反発

琉球新報 2019年4月19日 12:00



トリイ通信施設に飛来したオスプレイに、パラシュート降下訓練に参加するとみられる兵士らが乗り込む＝18日午後、読谷村(読者提供)

【読谷】米軍普天間飛行場所属の垂直離着陸輸送機MV22 オス

プレイ2機が18日午後5時すぎ、読谷村の米軍トリイ通信施設に飛来した。2日連続の飛来となる。村は施設内にあるヘリ着陸帯での訓練を認めていない。2機は午後5時45分までに離陸した。目撃者によるとオスプレイの離陸直前、パラシュート降下訓練に参加するとみられる兵士らが乗り込む姿も確認されたが、同日、伊江島で実施された降下訓練との関連は分かっていない。

米軍、2日連続で降下訓練 伊江島住民が反発 「我が物顔で低空飛行」

琉球新報 2019年4月19日 11:51

【伊江】米軍は18日午後6時ごろ、垂直離着陸輸送機MV22 オスプレイ2機によるパラシュート降下訓練を伊江島補助飛行場で実施した。目撃した住民によると、1機からそれぞれ6人が降下した。伊江村によると、18日の訓練について米軍や防衛局からの事前通知はなかった。米軍は17日にも同飛行場で降下訓練を行い、米兵1人がフェンス外の畑に落下していた。

飛行場から約400メートルの距離に暮らす男性(60)=西江前は「最近では夜間の訓練が多く、午後11時半ごろも飛んでいる。窓ガラスが揺れ、うるさくて寝られない。育てている牛も米軍機が飛来すると興奮し暴れる。提供施設でもない自宅上空を、米軍機はわが物顔で低空飛行している」と訓練自粛を訴えた。島袋秀幸伊江村長は「事故が起きるたびに、安全管理を徹底して訓練するよう米軍に申し入れている。17日のように事故が繰り返されるのは遺憾。来週にも、防衛局を通して再度申し入れを行いたい」と述べた。

しんぶん赤旗 2019年4月19日(金)

大阪12区、沖縄3区必勝で力合わせる 志位・小沢両氏が会談で確認



(写真) 会談する日本共産党の志位和夫委員長(右)と自由党の小沢一郎代表

18日、国会内

日本共産党の志位和夫委員長と自由党の小沢一郎代表は18日、国会内で会談し、衆院の大阪12区と沖縄3区での補選(21日投票)で力を合わせて勝利しようとの決意を確認しました。

志位氏は大阪12区について、自由党が推薦を出し、小沢代表が宮本たけし候補事務所を激励に訪れたのに続き、立憲民主党の枝野幸男代表も激励に訪れるなど、「名実ともに宮本さんは野党と市民の統一候補となり、最後まで力を尽くす共闘の輪が広がっています。逆転勝利をめざしたい」と表明。19、20両日には志位氏も現地へ赴くことを伝えると、小沢氏は自由党側からも現地で支援に当たることを明らかにしました。

沖縄3区について志位氏は、日本共産党、立憲民主党、国民民主党、自由党の野党4党首が並んで「辺野古新基地ノーという立場で結束を確認した意義は大きかった。必ず勝ちましょう」と表明。自民党候補の陣営の集會が数千人規模を集めるなど、業界・

団体ぐるみの尋常ならざる激しい組織戦をやっていることから一瞬の緩みも敗北につながるとして、お互いに陣営を引き締めて必ず勝利しようとの決意を固めました。

また、夏の参院選での岩手県選挙区での一本化について、小沢氏が黄川田徹元衆院議員も含めて野党で再度協議してほしいと提案したのに対し、志位氏は「すでに野党が横沢高德氏の擁立を確認して走り出していますから、再考の余地はありません。横沢氏で行くというのが私たちの立場です」と表明。小沢氏は「分かりました」と応じました。

しんぶん赤旗 2019年4月19日(金)

枝野氏、小選挙区の野党候補一本化提案 当然のこと 前向きな話し合いをしていきたい 志位委員長

日本共産党の志位和夫委員長は18日、国会内の記者会見で、立憲民主党の枝野幸男代表が次期衆院選の小選挙区について「(与野党で)競り合っている選挙区での野党候補者の一本化」を各党に提案する考えを示したことについて問われ、「競り合っている選挙区では野党統一候補にして勝つたてのやりかたは当然のことだ。ぜひ、前向きな話し合いをしていきたい」と述べました。

後半戦、21日に投票票=市区町村長・議員選一統一地方選

時事通信 2019年04月19日 15時27分

第19回統一地方選の後半戦として政令市以外の市長・市議選、東京特別区長・区議選、町村長・町村議選の投票が21日行われ、一部を除き即日開票される。対象は、県庁所在市の水戸、長崎、大分を含む59市長選と11特別区長選、66町村長選、283市議選、20区議選、282町村議選。

津や高松を含む27市長選と55町村長選、104市町村議選は告示日に無投票で当選者が決まった。

水戸と大分の両市長選は、それぞれ3選と再選を目指す現職に共産党系の新人が挑む構図。前回無投票だった長崎市長選は、4選を狙う現職と3新人の争いだ。いずれも現市政への評価や、市街地整備の在り方などが主な争点となっている。

枝野氏と野田氏、野党連携協議か 中村喜四郎氏交え会談

朝日新聞デジタル 2019年4月20日 01時00分

立憲民主党の枝野幸男代表と無所属の野田佳彦前首相が18日夜、東京都内で会談した。野田氏はこれまで野党第1党の立憲を率いる枝野氏に野党第2党の国民民主党などとの結集を呼びかけており、夏の参院選に向けた野党連携のあり方について意見を交わしたとみられる。

両氏は約2時間会談し、立憲の衆院会派に所属する無所属の中村喜四郎元建設相も同席した。

国民と自由党が今月末を期限に合流協議を進めているのに対し、野田氏は11日の記者会見で、「大きな絵は第1党と第2党の党首で共有し、物事を進めることが一番大事。第1党が『みんな力で合わせて自民党を倒していきましょう』というスタンスになっていかなければいけない」と述べ、枝野氏が野党結集に向

けて動くことが重要との考えを示していた。

野田氏は会談でこうした考えを…

残り：249 文字／全文：583 文字

国民民主・玉木氏、小沢氏の努力要請＝参院岩手の候補者再考

時事通信 2019 年 04 月 19 日 17 時 13 分

国民民主党の玉木雄一郎代表は 19 日、同党本部で自由党の小沢一郎代表と約 1 時間会談した。小沢氏は、国民が求める参院選岩手選挙区の候補者再考をめぐり、共産党の志位和夫委員長、社民党の又市征治党首と応じない方針で一致したことを報告。玉木氏は改めて再考を求めた。

会談後、玉木氏は記者団に「(自由と) 円満に連携強化を図りたいので、小沢氏にも引き続き努力をお願いしたい」と述べた。

同選挙区では、共産、自由、社民 3 党が統一候補として新人の擁立を既に決定。玉木氏は小沢氏に対し、自由との合流に向けた環境整備のため、志位、又市両氏に再考を働き掛けるよう要請していた。

小沢一郎氏 v s 元側近の確執で国由合併構想に暗雲

産経新聞 2019. 4. 19 21:18

自由党の小沢一郎代表と元側近の不和が国民民主党との合併構想に影を落としている。小沢氏が参院選岩手選挙区(改選数 1)で主導した野党統一候補の人選に、国民民主党の階猛(しな・たけし) 岩手県連代表代行が反発しているからだ。

岩手選挙区では共産、自由、社民 3 党の地元組織が 2 月、冬季パラリンピック元選手の横沢高德氏(47)の擁立を内定した。これに対し階氏ら国民民主党県連は、元衆院議員で県連代表の黄川田徹元復興副大臣(65)を推している。

特定の選挙区の問題が政党同士の合併の焦点に浮上しているのは、国民民主党が譲歩すれば同党の合併慎重派筆頭格の階氏が離党しかねないからだ。党幹部は「玉木雄一郎代表は合併に伴う『脱落者』を出したくない。だから岩手選挙区の件が決着しなければ合併に踏み切れない」と読む。

階氏と黄川田氏はもともと小沢氏に近かったが、旧民主党政権時代に袂(たもと)を分かった。小沢氏が平成 24 年に党を飛び出した際、両氏は従わずに残留した。

その軋轢(あつれき)は今もなお尾を引く。国民民主、自由両党の 1 月の合同総会では、階氏が小沢氏の眼前に陣取り「党が割れた過去を踏まえれば、一緒になるにしても総括が必要だ」と迫った。

生き残りをかけて合併を目指す両党執行部と、小沢氏と元側近の確執一。複雑に絡む思惑が表出しているのが岩手選挙区の問題だ。

玉木氏から候補再調整の要請を受けた小沢氏は 18 日、共産党の志位和夫委員長、社民党の又市征治党首と個別に会談して人選を白紙に戻すよう打診したが、拒否された。玉木氏は 19 日、「われわれとしても努力する」と記者団に語り、再調整に向けた働きかけを継続する意向を強調した。

玉木、小沢両氏の「努力」には、今月 30 日に迫る合併交渉期

限をにらみ、階氏を慮(おもんばか)る姿勢を演出することで円満に事を進めたいとの思惑が透ける。社民党関係者は冷ややかに語った。

「小沢氏も本心では候補差し替えはイヤなはずだ。交渉しているポーズなのでしょう」(松本学)

国由合併に向け党首会談 難航の岩手選挙区問題で協議

産経新聞 2019. 4. 19 21:11

合併を目指す国民民主党の玉木雄一郎、自由党の小沢一郎両代表は 19 日、国民民主党本部で会談し、合併交渉の焦点の参院選岩手選挙区(改選数 1)の候補者選考について協議した。小沢氏は、国民民主党が求める擁立作業の白紙化を共産、社民両党へ打診した結果、不調に終わったと伝えた。玉木氏は「引き続き努力をお願いしたい」と求めた。

岩手選挙区では、共産、自由、社民 3 党の地元組織が内定した新人擁立に、国民民主党の合併慎重派筆頭格である階猛(しな・たけし) 憲法調査会長(党岩手県連代表代行)が反発している。玉木、小沢両氏は、候補者選考を白紙化することで階氏を懐柔したい考えだが、他党の同意を得るのは困難な情勢だ。

一方、国民民主党は 19 日の臨時拡大執行役員会で、合併構想への意見を聴取する両院議員懇談会と全国幹事会を来週に開く日程を確認した。

玉木・小沢会談 衆院選の候補者調整急ぐ 萩生田発言踏まえ

2019 年 4 月 19 日 20 時 26 分



国民民主党の玉木代表と自由党の小沢代表が会談し、自民党の萩生田幹事長代行の発言を踏まえ、衆議院選挙に向けて小選挙区の候補者調整を急ぐべきだという認識で一致しました。

国民民主党の玉木代表と自由党の小沢代表は、将来的な両党の合流も視野に連携強化の在り方を協議しており、今月中に結論を出すことで合意しています。

19 日の会談では、自民党の萩生田幹事長代行が、ことし 10 月の消費税率の引き上げの延期もありえ、その場合は国民の信を問うことになるという認識を示したことを踏まえ、衆議院選挙に向けて小選挙区の野党側の候補者調整を急ぐべきだという認識で一致しました。

このあと玉木氏は記者団に対し、自由党との連携強化について「今月中に結論を得ることになっているので、現状を報告し、皆さんの意見を伺う」と述べ、近く党所属の議員から、改めて意見を聞く考えを示しました。

しんぶん赤旗 2019 年 4 月 20 日(土)

自民・萩生田氏が発言 「憲法審査 ワイルドに」 一方的強行を狙う

自民党の萩生田光一幹事長代行は 18 日のインターネット番

組で、今国会で衆参両院憲法審査会が開かれていない状況について「(天皇の) 譲位が終わって新しい時代になったら、ワイルドな憲法審査を自民党は進めていかないといけない」と述べました。改元される5月以降に与野党の合意なく一方的に憲法審査会の開催を強行する考えを示したものです。

萩生田氏は審査会について、「委員長の判断で開催を無理にやることはできる。野党と合意しようと現場は頑張っているが、そろそろしびれちゃってる」と発言。その上で「ここまで丁寧にやってきてそれでも(野党が)聞かない。総理がたびたびスケジュール感の発信をすると責められる。発信してもだめ、静かにしてもだめだったら、もうやるしかない」と語りました。

野党側は同氏の発言を批判し、同日予定されていた衆院憲法審の筆頭幹事間協議を拒否しました。

このため萩生田氏は19日、憲法審の運営をめぐる自らの発言について「野党の皆さんに不快感を与え、結果として(18日に)協議が成立しなかった。憲法審査を前に進めていただきたいという私の本意とは違う」と述べ、発言を陳謝し、訂正しました。党本部で記者団に語りました。

萩生田氏は日本会議議連事務局長を務め、官房副長官や自民党総裁特別補佐を歴任した安倍首相の側近中の側近です。

萩生田氏、憲法審の発言「おわびして訂正」 筆頭間協議の中止受け

日経新聞 2019/4/19 15:46

自民党の萩生田光一幹事長代行は19日、衆参両院の憲法審査会を野党が拒んでも開催すべきだとの認識を示したかのような自らの発言を陳謝した。「野党のみなさんに不快感を与え、協議が成立しない事態になった。率直におわび申し上げ、訂正したい」と語った。

萩生田氏は18日に「新しい『令和』の時代になったらキャンペーンを張り、少しワイルドな憲法審査を進めたい」と発言した。憲法審の与野党の筆頭幹事は18日に会談する予定だったが、野党が萩生田氏の発言に反発して中止した。

萩生田氏は「憲法審査を前に進めてほしいという私の思いとポイントが違った」と述べた。「特定の野党を非難したわけではなく、わが党の話なので撤回はなじまない」と話した。

憲法審は今国会で一度も開かれていない。

安倍首相側近が早期解散論＝増税見送りも言及、与野党に波紋 時事通信 2019年04月19日07時06分



首相官邸に入る安倍晋三首相＝18日午前、東京・永田内

自民党の萩生田光一幹事長代行は18日、景気動向次第で10月の消費税率10%への引き上げを見送り、安倍晋三首相が衆院解散・総選挙に踏み切る可能性に言及した。萩生田氏は首相側近の一人。21日投開票の衆院2補選で苦戦が伝えられる現状を踏まえ、今後の政権運営をにらんで求心力を維持する狙いとみられ

るが、突然の早期解散論は与野党に波紋を広げた。

萩生田氏はインターネット番組で、消費税増税について「6月の日銀短観(全国企業短期経済観測調査)の数字をよく見て『この先危ないぞ』と見えてきたら、崖に向かい皆を連れて行くわけにいかない。違う展開はある」と指摘。「増税をやめるなら国民の信を問うことになる」と語り、衆院選で審判を受ける必要があるとの認識も示した。

夏の参院選との同日選については、6月下旬の大阪での20カ国・地域(G20)首脳会議と近接するとの理由で「日程的に難しい」と述べた。

首相は、2015年10月と17年4月に予定されていた消費税増税を先送りし、その後の国政選挙で勝利した。菅義偉官房長官は18日の記者会見で増税の方針は変わらないと繰り返したが、従来通り「リーマン・ショック級の出来事が起こらない限り」との条件も付けた。

ただ、19年度予算は幼児教育無償化など消費税増税を前提とした項目を盛り込んでいる。今回も見送れば財源の手当てが必要。財政再建重視の財務省幹部は「今はリーマン級の状況ではない。今回はさすがに増税せざるを得ない」とけん制した。

閣僚らの相次ぐ失態により安倍政権には世論の厳しい目が注がれる。2補選の結果次第で負の連鎖が続く可能性があり、与党内では萩生田氏の意図を「参院選に向け党内を引き締める狙い」(関係経験者)と見る向きが多い。「首相の選択肢を広げるための観測気球」との見方も出ている。

一方、立憲民主党の福山哲郎幹事長は記者団に「景気悪化が深刻に受け止められている証拠だ」と断じ、国民民主党の玉木雄一郎代表は「アベノミクスの限界は明らかだ」と強調。「失政」批判を強める姿勢を示した。

とはいえ、参院選に向けた主要野党の共闘態勢構築は遅れがち。立憲幹部は「野党がばらばらの状況に、首相が『いける』と思ったら解散に踏み切るだろう」と警戒感をあらわにした。

小沢氏に調整継続を要請 玉木氏、参院岩手で

日経新聞 2019/4/19 21:18

国民民主党の玉木雄一郎代表は19日、党本部で自由党の小沢一郎共同代表と会談し、参院選岩手選挙区の候補者の再調整について報告を受けた。自由と統一候補の擁立を決めた共産、社民両党は再調整を拒否したが、玉木氏は小沢氏に調整を続けるよう要請した。

同選挙区は国民民主が別の候補者の擁立をめざしており、自由との合流構想の障害になっている。玉木氏は小沢氏に再調整を要請していた。会談後、玉木氏は記者団に「円満に連携強化を図りたい。小沢氏にも引き続き努力をお願いしたい」と語った。

萩生田氏、憲法「ワイルド」発言を陳謝

時事通信 2019年04月19日15時00分

自民党の萩生田光一幹事長代行は19日、衆参両院憲法審査会の運営をめぐる「ワイルドに進める」などとした自身の発言について、「野党の皆さんに不快感を与え、結果として(18日に)

協議が成立しなかった。憲法審査を前に進めていただきたいという私の本意とは違う」と述べ、発言を陳謝し、訂正した。党本部で記者団に語った。

【点描・永田町】「改元の呪い」に挑む1強首相

萩生田氏は18日のインターネット番組で、今国会で憲法審が開かれていない状況に関し「新しい時代になったら、少しワイルドな憲法審査を進めていかないといけない」と発言。野党側は反発し、同日予定されていた衆院憲法審の筆頭幹事間協議を拒否した。

JNN4月19日16時19分

萩生田氏、憲法審査会めぐ「発言」を謝罪

憲法改正などについて話し合う国会の憲法審査会が開催されないことに対して、「ワイルドな憲法審査を進めていかなければ」と語った自民党の萩生田幹事長代行は、自身の発言を謝罪、訂正しました。

「野党の皆さんに不快感を与えて、結果としてその(=与野党)協議が成立をしないという事態になりました。率直におわびを申し上げ、訂正したいと思います」(自民党 萩生田光一幹事長代行)

自民党の萩生田幹事長代行は18日に出演したインターネット番組で、国会の憲法審査会について、元号が令和になった後に「ワイルドな憲法審査を自民党は進めていかなければならない」と発言しました。衆議院の憲法審査会は18日、自民党と立憲民主党の筆頭幹事が協議する予定でしたが、野党側が萩生田氏の発言に反発し開催が見送られました。

これを受けて、萩生田氏は19日、自身の発言を謝罪し「訂正」したのですが、「特定の野党を非難したり揶揄したわけではない」と述べ、発言の「撤回」ではないという主張を強調しました。

しんぶん赤旗 2019年4月19日(金)

消費税10% 政権与党に動揺 萩生田氏「6月の日銀短観みて」見送りに言及

統一地方選挙後半戦と衆院補選(大阪12区、沖縄3区)で、安倍政権が10月に狙う消費税率10%への増税を許すかどうかが大争点となるなか、自民党内から増税見送り論が飛び出すなど動揺が始まっています。いよいよ、地方選での日本共産党の躍進と衆院補選での野党統一候補の勝利を何としても勝ち取り、増税ノーの審判を下すときです。

増税見送り論は、自民党の萩生田光一幹事長代行が18日のインターネットテレビ番組で述べたもの。萩生田氏は、日銀短観(全国企業短期経済観測調査)の動向に触れ「次の6月(の日銀短観)はよく見ないといけない」と表明。「(景気が)この先危ないぞと見えてきたら、崖に向かってみんなを連れていくわけにはいかなないので、また違う展開はあると思う」と述べました。

経済情勢をめぐっては、内閣府が3月に発表した1月の「景気動向指数」と3月の「月例経済報告」がともに景気判断を下方修正したことに加え、4月1日には日銀の3月の「短観」も第2次安倍政権発足後で最大の悪化を記録。共産党は、こんな経済状況で消費税増税を強行すれば、日本経済にとって自殺行為になると

批判し、増税中止を強く求めています。

萩生田氏は番組で、1日のBS番組で共産党の小池晃書記局長から、ポイント還元などの増税対策について「そんなに景気が心配で増税分を戻すことを考えるくらいなら、増税しなければいい」と批判され、共産党の主張は「説得力がある」と応じたことに言及。「景気が腰折れしてやり直しになったら、なんのための増税かとなる」と語り、消費税増税への自信のなさをのぞかせました。

共産党は選挙戦で「消費税増税はきっぱり中止すべきだ」と攻勢的な論戦を展開。自民・公明の増税勢力が争点そらしに躍起になるなか、宣伝と対話・支持拡大で有権者の共感と支持を大きく広げ、増税勢力を追い詰めています。

しんぶん赤旗 2019年4月19日(金)

「増税ノー」の審判いよいよ大切 志位委員長が会見



(写真) 記者の質問にこたえる志位和夫委員長＝

18日、国会内

日本共産党の志位和夫委員長は18日、国会内で記者会見し、自民党の萩生田光一幹事長代行が10月の消費税10%増税について延期の可能性もありうるとの考えを示したことについて問われ、「われわれは今の経済情勢のもとでは増税はできないといい続けてきた。政権与党の中からも増税への動揺の動きがでてきたことは重要だ」と述べました。

志位氏は「増税を断念に追い込むたかいを強めたい。とくに目前の選挙戦で『増税ノー』の審判を下すことがいよいよ大切になってきた」と強調。「国内経済だけではなく、国際経済も悪い。ここで増税をすれば自殺行為になることは誰が見ても明らかだ。われわれが予算案の審議で増税を断念するよういったにもかかわらず、政府・与党は予算案を強行した。その責任は重大であり、深刻な政治問題になる」と語りました。

自民・萩生田氏、消費税発言「個人の見解」＝野党反発、予算委要求

時事通信 2019年04月19日17時32分



自身の発言について、記者の取材に応じる自民党の萩

生田光一幹事長代行＝19日午後、東京・永田町の自民党本部

自民党の萩生田光一幹事長代行は19日、今年10月の消費税増税の先送りもあり得ると発言したことに関し、「政治家として私個人の見解を申し上げた」と釈明した。安倍晋三首相の意向を踏まえた発言との見方は否定した。これに対し、野党側は納得せ

ず、政府の経済情勢認識などをただすため、衆参両院予算委員会の開催を要求した。

萩生田氏は自民党本部で記者団に「(消費税率) 10%を国民にお願いする基本姿勢は変わらない」と表明。また、「政府と話していないし、政府方針に異議を唱えたつもりはない」と語った。

増税延期なら「国民の信を問う」と述べたことに関しては、「過去の例にならぬ、何らかの国民の了解を得る必要があるのではないかと言及した」と説明した。

萩生田氏、消費増税への異議否定 延期発言は「個人の見解述べた」

2019/4/19 13:43/19 13:45updated 共同通信社



報道陣の質問に答える自民党の萩

生田光一幹事長代行=19日午後、東京・永田町の党本部

自民党の萩生田光一幹事長代行は19日、10月の消費税増税延期の可能性に言及した自身の発言に関し「私の個人の見解を述べた。政府の方針に異議を唱えるつもりはない」と釈明した。党本部で記者団の質問に答えた。

延期論への言及に当たり、安倍晋三首相や官邸側とのやりとりはなかったと否定した。

消費税増税を巡り6月の日銀の企業短期経済観測調査(短観)が示す景況感を見るよう指摘した発言に関しては「景気の腰折れがないよう、足元の数字を見落とさず目配りする姿勢を示した」と説明した。

増税延期発言、火消し迫られた萩生田氏 麻生氏「迷惑」

朝日新聞デジタル石井潤一郎 2019年4月19日22時59分



自民党本部で取材に応じる萩生田光一幹事長代行=2019年4月19日午後1時4分、東京・永田町、岩下毅撮影



自民党の萩生田光一幹事長代行は19日、10月に予定される消費税の10%への引き上げの延期を示唆した自身の発言について「個人の見解」と釈明し、「政府と話していないし、政府方針に異議を唱えたつもりもない」と述べた。与野党に反発が広がり、火消しを迫られた格好だ。

18日のインターネット番組での自身の発言について、自民党本部で記者団の取材に応じた萩生田氏は「10%(への消費増税)を国民にお願いする基本姿勢に変わりはない」と強調。増税延期の判断材料として、7月1日公表の日銀短観を例に挙げた真意について、「『小さな足元の数字』と言って見落とすことのないよう、全国の仲間と声を聞いていく姿勢を示したかった」と釈明した。

増税延期の場合の衆院解散の可能性に言及したことには、「過去の例にならぬ何らかの国民の了解を得ることの必要性を申し上げた。もとより解散権は総理の専権事項だ」と答えた。

萩生田氏の発言をめぐっては与党内からも反発が相次ぎ、菅義偉官房長官は19日、政府方針に変更がないことを改めて強調した。麻生太郎財務相は同日の閣議後会見で「(萩生田氏が) どういうつもりで言っているのかわからぬ。迷惑している」と不快感を示した。国民民主党の玉木雄一郎代表は「アベノミクスがうまくいっていないことを認めた発言。予算委員会の集中審議が不可欠」と訴えた。

一方、萩生田氏が同じ番組で国会の憲法審査会の運営をめぐり、「新しい時代になったら、少しワイルドな憲法審査を進めていかないといけない」と述べたことに野党が反発。18日に予定されていた衆院憲法審の筆頭幹事間協議が流会となった点について、「憲法審査を前に進めて頂きたいという私の本意と違うので、率直におわびを申し上げ、訂正したい」と陳謝した。(石井潤一郎)

萩生田発言「企業は迷惑」=麻生財務相

時事通信 2019年04月19日12時35分

麻生太郎財務相は19日の閣議後記者会見で、萩生田光一自民党幹事長代行が10月の消費税増税を延期する可能性に言及したことに関し「(増税準備に取り組んでいる)企業は迷惑している」と語った。その上で「リーマン・ショック級のようなものがない限り予定通り引き上げる」と述べた。

麻生氏、萩生田氏に不快感「どういうつもりかわからぬ」

朝日新聞デジタル 2019年4月19日12時26分



閣議に臨む安倍晋三首相(中央)=2019年4月19日午前8時31分、岩下毅撮影

10月の消費増税をめぐり、自民党の萩生田光一幹事長代行が6月の景気指標次第では延期もあり得るとの考えを述べたことについて、麻生太郎財務相は19日の閣議後会見で「どういうつもりで言っているのかわからぬ。迷惑している」と不快感を示した。

会見で麻生氏は、10月の消費増税は社会保障の充実に向けた「安定財源の確保に必要なもの」だとし、リーマン・ショック級の出来事が起きないかぎり、予定通り引き上げると改めて強調。

日本商工会議所の三村明夫会頭が萩生田氏の発言について「信じられない。理解できない」と述べたことを念頭に「企業は迷惑しているのではないか」とも述べた。

また、萩生田氏が日本銀行の全国企業短期経済観測調査(短観)に言及したことについて、「萩生田、日銀短観って言葉知っているんだね。萩生田から初めて日銀短観という言葉聞いた気がする」と語った。

萩生田氏、発言は「個人の見解」 消費増税延期巡り釈明

朝日新聞デジタル 2019年4月19日 14時09分

自民党の萩生田光一幹事長代行は19日、10月に予定される消費増税の延期もあり得るとした自身の発言について、「政治家としての私個人の見解を申し上げた」と釈明。「(延期について)政府と話していないし、政府の方針に異議を唱えたつもりもない」と述べた。

自民党本部で記者団の取材に応じた。萩生田氏は18日のDHCテレビのインターネット番組で、7月1日公表の日銀短観を含め、景気悪化の兆しが見えた場合の消費増税延期を示唆した点について、「たまたま日銀短観を例にしたから話が先鋭的になった」と説明。「外的要因を含めて目配りし、景気の腰折れがないように総合的に対応していく」と述べた。

一方、同番組で国会の憲法審査会をめぐり、「開催は無理無理することはできる」「新しい時代になったら少しワイルドな憲法審査を自民党は進めないといけない」などと述べたことについて、「憲法審査を前に進めていただきたいという私の本意とは違う。率直におわび申し上げ、訂正したい」と陳謝した。衆院憲法審の与野党筆頭幹事は18日、審査の進め方を協議する予定だったが、萩生田氏の発言を受け、流会となっていた。

消費増税延期論は個人の見解、萩生田氏が「首相の意向」否定

毎日新聞 2019年4月19日 19時36分(最終更新 4月19日 19時37分)



消費税率引き上げなどに関する自身の発言について記者団との質疑に臨む自民党の萩生田光一幹事長代行。左奥は安倍晋三首相が写る同党のポスター＝党本部で2019年4月19日午後1時4分、川田雅浩撮影

自民党の萩生田光一幹事長代行は19日、10月の消費増税延期の可能性に言及した自身の発言について「10%（への引き上げ）を国民にお願いする基本姿勢に変わりはない。私個人の見解を言った」と釈明した。「政府と（発言に際して）話していない」とも述べ、安倍晋三首相の意向を背景にした発言だとの見方は否定した。党本部で記者団に語った。

萩生田氏は18日のインターネット番組で「6月の日銀短観の数字をよく見て、この先危ないというところが見えてきたら違う

展開もある」と述べ、企業短期経済観測調査(短観)の結果次第で増税見送りもあり得るとの認識を示した。「(増税を)やめるとなれば国民の信を問うことになる」とも発言し、波紋が広がっていた。野党は19日、衆参両院の予算委員会開催を自民党に要求した。

萩生田氏は記者団に「しっかり目配りして、万々が一にも景気失速がないよう総合的に対応していく必要がある。そのことを言いたかった」とも述べた。

同番組では衆参両院の憲法審査会の運営について「新しい時代になったら少しワイルドな憲法審査を自民党は進めていかないといけない」とも発言し、主要野党が反発していた。この発言について萩生田氏は19日、「野党の皆さんに不快感を与えた。憲法審査を前に進めてほしいという私の本意と違うので率直におわびし、訂正したい」と述べて陳謝した。【浜中慎哉】

萩生田氏が消費増税先送り発言で釈明「私個人の見解」

毎日新聞 2019年4月19日 13時41分(最終更新 4月19日 15時17分)

消費税率引き上げなどに関する自身の発言について記者団との質疑に臨む自民党の萩生田光一幹事長代行。左奥は安倍晋三首相が写る同党のポスター＝党本部で2019年4月19日午後1時4分、川田雅浩撮影

自民党の萩生田光一幹事長代行は19日、10月の消費税率10%への引き上げを巡り、夏の参院選前に延期を決める可能性に言及した自身の発言について「万が一にも景気失速のないよう総合的に対応していく必要がある。『小さな足元の数字』と見落とさないよう、しっかり声を聞いていく。そのことを言いたかった」と釈明した。「10%（への引き上げ）を国民にお願いする基本姿勢に変わりはない。（自身の発言は）私個人の見解を言ったもので、政府側と話していない」とも語った。党本部で記者団の質問に答えた。

萩生田氏は18日のインターネット番組で「せっかく景気回復してきたのに万が一腰折れしたら何のための増税か、となる。(増税を)やめるのは間に合う。やめるとなれば国民の了解を得なければならないから信を問うことになる」などと発言していた。【浜中慎哉】

増税延期発言が呼ぶ臆測 補選・同日選・野党対策…

日経新聞 2019/4/20 2:00

自民党の萩生田光一幹事長代行は19日、消費税率引き上げ延期に言及した自身の発言について「個人の見解だ。政府方針に異議を唱えるつもりはない」と釈明した。「景気の腰折れがないよう数字に目配りする姿勢を示した」とも語った。21日投開票の衆院補欠選挙後や衆参同日選を見据えた発言との臆測を呼んでいる。

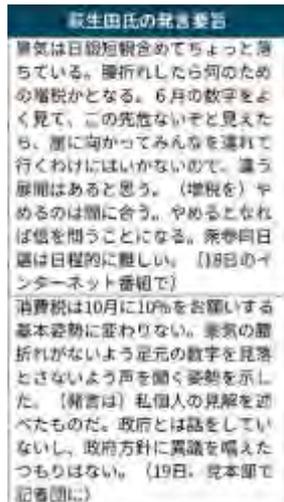


記者団の質問に答える自民党の萩生田光一

幹事長代行（19日午後、党本部）=共同

萩生田氏は党本部で記者団の質問に答えた。消費税増税に関して「10月に10%をお願いする基本姿勢が変わりはない」と述べた。安倍晋三首相と擦り合わせて発言したわけではないと強調した。増税を先送りした場合の衆院解散に言及したのも「過去の例にならなくてなんらかの国民の了解を得る必要がある」と例示したのみだ」と説明した。

萩生田氏は首相側近とされる。自党内では様々な臆測が広がり、党幹部の一人は「補選から世間の目をそらす目的ではないか」との見方を示した。衆院大阪12区と沖縄3区の補選では自民党候補の苦戦が伝えられている。選挙結果が夏の参院選まで影響しないよう、増税延期シナリオを発信したという解釈だ。



萩生田氏が増税延期の判断材料として挙げた6月の日銀短観は7月1日の発表だ。今国会の会期末は6月26日で、日銀短観の発表日には閉会している。増税延期の信を問うため衆院解散をするなら、国会会期を短期間延長して踏み切ることになる。今夏の参院選にあわせた衆参同日選になる。

萩生田氏は18日の発言で6月下旬に大阪で20カ国・地域(G20)首脳会合があるとして衆参同日選は「難しい」との認識も示した。増税延期の信を問うにしても、参院選でいいとの考え方は与党内にある。同日選にあえて触れたのは、政権運営の選択肢を広げる思惑だったとの解説がある。

狙いは野党の動きを鈍らせる効果にあった可能性もある。国民民主党の玉木雄一郎代表は記者団に「首相に近い人でもある。個人的な発言とそのまま受け取るわけにはいかない」と話した。

自民・萩生田氏、増税巡る発言「個人の見解」

日経新聞 2019/4/19 13:41

自民党の萩生田光一幹事長代行は19日、自身が今年10月に予定する消費税率10%への引き上げの先送りに言及したことについて釈明した。「政府と話していない。政治家としての私個人の見解を申し上げたものだ」と述べた。「10%をお願いする基本姿勢が変わりはない。政府の方針に異議を唱えたつもりではない」とも語った。

萩生田氏は首相の側近の1人。18日のインターネットテレビ番組で「景気がちょっと落ちている。万一腰折れしたら何のための

増税かということになる」と指摘した。6月の日銀短観次第では「違う展開はある」との認識を示していた。

菅官房長官「リーマン級ない限り予定通り引き上げ」

産経新聞 2019. 4. 19 18:24

菅（すが）義偉（よしひで）官房長官は19日の記者会見で、消費税増税延期の可能性に言及した自民党の萩生田光一幹事長代行の発言に関し「リーマン・ショック級の出来事が起こらない限り、予定通り引き上げるといふことに全く変わりはない」と改めて強調した。

萩生田氏は18日のインターネット番組で、日銀の企業短期経済観測調査（短観）が示す景況感次第では消費税増税の延期もあり得るとの考えを表明。19日に党本部で記者団に「私の個人の見解を述べた。政府の方針に異議を唱えるつもりはない」と釈明した。

萩生田氏「増税延期も」発言の余波 ダブル選への警戒広がる

産経新聞 2019. 4. 19 20:20

自民党の萩生田（はぎうだ）光一幹事長代行は19日、10月に予定する消費税率10%への引き上げの延期の可能性を示唆したインターネット番組での発言について「個人の見解だ」と述べ、安倍晋三首相ら政府側との事前の意思疎通を否定した。ただ、発言の余波は収まっていない。仮に今国会の会期を延長した場合、増税延期を理由に夏の参院選と衆院選の同日選（ダブル選）を行うことも可能で、与野党内で警戒感も強まっている。

「政治家としての個人の見解だ。政府と話していないし（10月に増税する）政府方針に異議を唱えたつもりもない」

萩生田氏は党本部で、記者団にこう強調した。

18日のネット番組で6月の日銀短観で景況感が悪化すれば延期もあり得るとの考えを示したことには「たまたま短観を例に出し、話が先鋭的になったかもしれない」と説明。「景気の腰折れのないように、小さな足元の数字だといって見落とさないよう、皆さんの声を聞いていく、その姿勢を示した」と述べた。

また、延期を決めた場合に「信を問うことになる」と語ったことについては「仮に増税を凍結や先送りするなら、過去の例にならなくて、なんらかの国民の了解を得る必要があると言及した」と解説した。

一方、萩生田氏は同じ番組で衆参両院の憲法審査会に関し「少しワイルドな憲法審査を進めたい」と発言し、18日に予定した衆院憲法審の与野党間の非公式な日程協議が中止となった。萩生田氏は19日「野党に不快感を与えた。おわびして訂正したい」と述べた。

増税延期をめぐる萩生田氏の発言について、党幹部は「無視すればいい。首相が延期を言う訳がない」と突き放す。党内には、「観測気球」や引き締めが目的との見方が強いが、「決定権のない人間が言うべきでない。解散をちらつかせるなど配慮に欠ける」（関係経験者）との批判もある。

実際、増税の延期は簡単ではない。政府は増税による増収の一部を財源に幼児教育や保育の無償化を行う予定で、景気対策費も

今年度予算に盛り込んだ。

麻生太郎財務相は19日の記者会見で、産業界が増税に向けた準備を進めていることを念頭に「企業は迷惑するのではないかと不快感を示した。

公明党の石田祝稔（のりとし）政調会長も18日「（増税延期の）状況ではない。（景気は）心配するものではない」とクギを刺した。公明は組織力が分散されるダブル選に反対の立場をとる。

だが、6月26日に会期末を迎える国会会期を延長すれば、7月1日の短観発表後に衆院を解散し、ダブル選を行うことは可能だ。その場合、投票日は8月4日などが選択肢になる。

野党も萩生田氏の発言に「重要な政策課題を政権維持の材料に使い、国民の迷惑も顧みない」（国民民主党の大塚耕平代表代行）などと反発し、警戒を強めている。

自民党重鎮は参院選の野党候補一本化が難航していることを念頭に「今、ダブルに踏み切れば圧勝できる。首相が残りの任期中でレームダック（死に体）にならないことを考えるなら、年内に解散をやるのではないかと漏らした。（沢田大典）

消費増税延期示唆の自民・萩生田氏、政府との調整否定「異議唱えるつもりない」

産経新聞 2019. 4. 19 14:07

自民党の萩生田光一幹事長代行は19日、10月に予定する消費税率10%への引き上げの延期を示唆した18日のインターネット番組「真相深入り！虎ノ門ニュース」での自身の発言について、安倍晋三首相ら官邸側との事前の意思疎通を否定した。「政治家としての個人の見解だ。政府と話していないし、政府方針に異議を唱えたつもりもない」と述べた。党本部で記者団に語った。

萩生田氏は増税判断に関し「たまたま日銀の企業短期経済観測調査（短観）を例に出したので、話が先鋭的になった。短観だけでなく、国内総生産（GDP）速報値や世界経済のリスク、外的要因などを含めて目配りをし、万が一にも景気の腰折れや失速のないように政策を総合的に対応していく」と述べた。

増税延期を決めた場合、「国民に信を問うことになる」とした発言に関しては「仮に消費増税を凍結や先送りするなら、過去の例にならって、なんらかの国民の了解を得る必要がある」と言及した」と説明した。「（衆院）解散は首相の専権事項だ」とも話した。

一方、萩生田氏は同じ番組での衆参両院の憲法審査会の運営に関する発言に関しては「野党に不快感を与え与野党間の協議が成立しなかった。私の思いと違うので、率直におわびして訂正したい」と述べた。

「萩生田議員から初めて日銀短観という言葉聞いた」 麻生財務相が消費増税延期発言に不快感

産経新聞 2019. 4. 19 12:36

自民党の萩生田光一幹事長代行がインターネットの番組で、10月に予定されている消費税率10%への引き上げに関し、日銀の6月の企業短期経済観測調査（短観）で景況感が悪ければ、延期もあり得るとの考えを示唆したことに関し、麻生太郎財務相は

19日の記者会見で「リーマン・ショックのようなことがない限り（引き上げる）というのはこれまで申し上げてきた通りだ」と述べた。

麻生氏は萩生田氏の発言について「どういうつもりで言ったんだらうね」と述べ、「萩生田（議員）から初めて日銀短観という言葉聞いた気がする」と不快感をあらわにした。

また、各企業が増税に向けた準備を進めていることを念頭に「企業は迷惑するんじゃないですか」とも述べた。

萩生田氏、消費増税延期言及 参院選前 選択の余地残す狙いか

東京新聞 2019年4月19日 朝刊

自民党の萩生田（はぎうた）光一幹事長代行は十八日、インターネットテレビ番組で、十月予定の消費税率10%への引き上げを巡り、六月の日銀の企業短期経済観測調査（短観）の結果次第で、安倍晋三首相が三度目の延期を決断する可能性に言及した。萩生田氏は官房副長官も務めた首相の側近。夏の参院選を前に、国民の反発が根強い消費税増税をするかどうか選択の余地を残す狙いがあるとみられる。（関口克己）

萩生田氏は番組で「景気が回復傾向にあったが、ここへきて、ちょっと落ちている」と指摘。「万が一、腰折れして、やり直しになったら、何のための増税かとなる」と、半年後の増税に慎重な姿勢を示した。

増税延期の場合は「国民に信を問うことになる」と衆院解散が必要との考えも示した。参院選に合わせた衆参同日選は、六月下旬に大阪で二十カ国・地域（G20）首脳会合があることを理由に「日程的に難しい」とした。萩生田氏の発言について自民党幹部は「首相としては、いろいろ選択肢があったほうがいいから、代弁したのかもしれない」と指摘した。

これに対し菅義偉（すがよしひで）官房長官は記者会見で「リーマン・ショック級の出来事が起こらない限り、十月に10%に引き上げる予定だ。国会でたびたび答弁してきた通りで全く変わらない」と強調した。

10%への引き上げは当初二〇一五年十月に予定されていた。首相は一四年十一月、一七年四月まで一年半の延期を表明。「国民に信を問う」として衆院解散に踏み切り、衆院選で勝利した。一六年六月には、今年十月への再延期を発表し、直後の参院選で信を問う形を採った。

三度目の延期については、過去二度の延期が国政選挙と絡んだこともあり、今回も参院選前に首相が決断するのではないかと臆測は以前からあった。与党幹部が明言するのは異例だが、政権内では今のところ「観測気球」（与党関係者）とする見方が強い。

増税が予定通り実施されれば、景気が一気に下降する懸念もあるため、延期は今回も国民の一定の理解を得られる可能性がある。一方で、首相は昨年十月に予定通りの増税実施を正式表明し、実施を前提とした今年度予算も既に成立していることから、延期を機に首相や政権に対する国民の不信感が高まることも考えられる。

◆発言の要旨

萩生田氏の消費税増税を巡る発言要旨は次の通り。

景気はちょっと落ちている。増税をやめた方がいいという意見もある。六月の日銀短観の数字をよく見て、この先は危ないと見えてきたら、崖に向かってみんなを連れて行くわけにはいかない。違う展開はある。万が一景気が腰折れすれば、何のための増税なのか。与党としてよく見ながら対応したい。

(消費税増税の先送り)はまだ間に合う。増税をやめるとなれば、国民の了解を得ないといけなから、信を問うことになる。衆参同日選はG20首脳会合があるので、日程的に難しいと思う。

消費税増税と国政選挙(背景は当時)	
1989年4月	竹下政権が消費税率3%を導入
7月	で宇野首相の下で戦った自民党が権取
87年4月	橋本政権が消費税率5%に
88年7月	で自民党が権取、橋本首相が辞職
2012年6月	民主党政権の下、首相、公明との3党合意で税率を2段階で上げる消費増税法が成立
14年4月	安倍政権が消費税率8%に
11月	安倍首相が税率10%への引き上げを15年10月から17年4月に延期すると表明し、衆院解散
12月	で自民党が公示前選挙を5つ減らす2回選挙
16年6月	安倍首相が増税を19年10月に再延期すると表明
7月	で自民党が公示前選挙を8回繰り延ばす
18年10月	安倍首相が19年10月に税率10%増税を表明、衆院解散の具体化を暗示
19年 夏	
10月	増税実施(予定)

自民 萩生田幹事長代行 消費税めぐり発言は「個人の見解」

NHK4月19日 13時21分



自民党の萩生田幹事長代行は、ことし10月の消費税率の引き上げの延期もありえるという認識を示したことについて、安倍総理大臣と相談したうえでの発言ではなく、政府の引き上げ方針に異議を唱えるものではないという考えを示しました。その一方で、萩生田氏は、景気の腰折れはあってはならないとして、さまざまな経済指標を注視していく姿勢を示しました。

10月の消費税率引き上げについて、自民党の萩生田幹事長代行は、日銀が7月に発表する短観＝企業短期経済観測調査の内容次第では、延期もありえるという認識を示しました。

これについて、萩生田氏は19日記者団に対し「安倍総理大臣と意思疎通したわけではなく、政治家としての私個人の見解だ。政府の方針に異議を唱えたつもりもない」と述べました。

そして「10%への引き上げをお願いする基本姿勢に変わりはない。ただ、日銀の短観のみならずGDP＝国内総生産の速報値や世界経済のリスクなどを含め、しっかりと目配りして、万が一にも景気の腰折れがないよう、きちんと総合的に対応する必要があるので、小さな足元の数字だと言って見落とすことがないよう、全国の声の聞いていく姿勢を示した」と述べ、景気の腰折れはあってはならないとして、日銀短観だけでなく、国内の経済指標や海外経済のデータを注視していく姿勢を示しました。

また、萩生田氏は「増税をやめるなら、国民の信を問うことになる」と指摘したことについて、「仮に国民と約束した消費増税を凍結や先送りするなら、過去の例にならって何らかの国民の了解を

得る必要があるのではないかと言及した」と述べました。

一方、憲法改正をめぐる、野党側の理解が得られなくても、衆議院憲法審査会の開催を検討すべきだという考えを示したことについては「野党の皆さんに不快感を与え、与野党の筆頭幹事による協議が成立しない事態になった。憲法審査を前に進めてもらいたいという私の本意とは違うので、率直におわびし、訂正したい」と陳謝しました。

柴山文科相「幼児教育無償化 準備を進める」

柴山文部科学大臣は記者会見で「政府としては、反動減などに対する十二分な対策をしたうえで、10月に引き上げという姿勢は一貫している。引き上げを前提として、幼児教育の無償化と、高等教育の無償化の実施に向け着実に準備を進めていきたい」と述べました。

国民 玉木代表「個人的とは受け取れず」

国民民主党の玉木代表は、記者団に対し「安倍総理大臣に非常に近い方でもあり、個人的な発言とそのま受け取るわけにはいかない。増税を延期するなら、増税を前提に組み立てている、さまざまな対策を見直す必要があり、幼児教育の無償化は、増税しなくてもやるのか、政権の方向性を示してもらわなければいけない。速やかな予算委員会の集中審議の開催は不可欠だ」と述べました。

麻生財務相 消費税率「リーマン級ないかぎり予定どおり」

NHK2019年4月19日 12時20分



消費税率の引き上げについて、自民党の萩生田幹事長代行が景気の動向次第では延期もありえるという認識を示したことを受けて、麻生副総理兼財務大臣は閣議の後の記者会見で、リーマンショックのような経済危機が起きないかぎり、予定どおり引き上げる考えを重ねて示しました。

この中で麻生副総理兼財務大臣は「萩生田幹事長代行から『日銀短観』ということばを初めて聞いた気がする」と述べたうえで、「少子高齢化という、中長期的に最大の問題に対応し社会保障の安定財源を確保するためには、消費税率の10%への引き上げは必要なことだ」と述べ、消費税率の引き上げの必要性を強調しました。

そのうえで、麻生副総理は「リーマンショックのような出来事が起きないかぎり、これまで申し上げてきたとおりだ」と述べ、リーマンショックのような経済危機が起きないかぎり、ことし10月に予定どおり消費税率を引き上げる考えを重ねて示しました。また、企業が増税に向けた準備を進める中で、萩生田幹事長代行がこうした発言をしたことは、「企業が迷惑するだろう」と述べました。

官房長官「引き上げへ経済運営に万全期す

菅官房長官は、閣議のあとの記者会見で「消費税に関する政府の考え方は、安倍総理や私が、これまで国会で説明してきたことがすべてだ。リーマンショック級の出来事が起こらないかぎり、法

律で定められたとおり、ことし10月に10%に引き上げる予定であり、予定どおり引き上げられるよう、経済運営に万全を期していくのが政府の役割だ」と述べました。

世耕経済産業相「準備をしっかりと進めていきたい」

世耕経済産業大臣は、閣議のあとの会見で「消費税については法律で10月1日から上げることが決まっている。リーマンショック級のことが起きないかぎり、法律に定められているとおり、10月1日から上げていくということだ。経済産業省としては、キャッシュレスによるポイント還元準備をしっかりと進めていきたい」と述べました。

石田総務相「方針通り準備を進める」

石田総務大臣は、閣議のあとの記者会見で「どういう考えで発言されたのか、萩生田氏から聞いていないので分からないが、われわれとしては、リーマンショック級の大変なことがないかぎり、予定どおり引き上げを行うという方針通り準備を進めていきたい」と述べました。

宮腰一億総活躍相「引き締めを目的とした発言では」

宮腰一億総活躍担当大臣は、閣議の後の記者会見で「発言の趣旨はよくわからないが、衆議院の解散もありうるということで、引き締めを目的とした発言ではないかと受け止めている」と述べました。

“消費税めぐり萩生田発言” 野党「速やかに予算委開催を」

NHK4月19日 11時58分



消費税率の引き上げについて、自民党の萩生田幹事長代行が、景気の動向次第では延期もありえるという認識を示したことを受けて、野党側からは、経済状況への政府の認識をただすため、速やかな予算委員会の開催を求める声や、総理大臣官邸と気脈を通じて延期の可能性を探ろうとしているという批判の声が出ています。

10月の消費税率引き上げについて、自民党の萩生田幹事長代行は18日、日銀が7月に発表する短観＝企業短期経済観測調査の内容次第では、延期もありえるという認識を示すとともに「増税をやめることになれば、国民の信を問うことになる」と指摘しました。

これを受けて、立憲民主党の福山幹事長は会派の会合で『消費税は上げるべきではない』と言ってきたが『やっと、いまごろ気がついたか』という思いだ」と述べました。

そのうえで、福山氏は「与党は、予算委員会の開会要求に対し審議拒否しているが、与党の幹部が経済情勢の認識を述べたからには、政府の経済状況の認識をただしていかないといけない」と述べ、速やかに予算委員会を開くよう求めました。

また、国民民主党の大塚代表代行は会派の会合で「総理大臣官邸と連携した観測気球を上げ始めた」と捉えるのが合理的だ。非常に重要な政策課題まで政局や政権維持の材料に使い、多くの国民の

迷惑を顧みない状況になっている」と述べ、総理大臣官邸と気脈を通じて延期の可能性を探ろうとしていると批判しました。

JNN4月19日 18時17分

萩生田氏の釈明に野党「そのまま受け取れない」

自民党の萩生田幹事長代行が18日、消費税増税の延期もあり得るとの考えを示し、19日に「政治家としての個人の見解だった」と釈明したことについて、野党側は「そのまま受け取るわけにはいかない」と反発しています。

「地合い作りという面もあるのかなと思ってますので、個人的な発言はそのまま受け取るわけにはいかないなと思ってます」(国民民主党 玉木雄一郎代表)

萩生田氏の消費税増税の延期をめぐる18日の発言を「個人の見解」と釈明したことについて、国民民主党の玉木代表は「与党幹部の発言は重い」と強調し、「消費増税先送りに向けた観測気球の側面もある。個人的な発言をそのまま受け取るわけにはいかない」との考えを示しました。

また、立憲民主党の福山幹事長も「与党幹部が経済情勢についての認識を述べたからには、政府の経済状況の認識について質していかなければいけない」と述べ、早急に予算委員会の開催を求めていく方針を示しました。

“消費税増税延期” 発言 野党攻勢強める構え

NNN2019年4月19日 11:57

消費税率引き上げ延期を巡る、萩生田氏の発言を受けて野党は政府への攻勢を強める構え。立憲民主党の福山幹事長は「政府の経済状況の認識についてただしていかないといけない」と述べ、予算委員会の開催を求めていく考えを示した。

全文を読む

消費税率引き上げ延期を巡る、萩生田氏の発言を受けて野党は政府への攻勢を強める構え。

国民民主党・大塚代表代行「(衆院解散への)観測気球をまずあげ始めた。非常に重要な政策課題までも、政局、あるいは自分たちの政権維持の材料に使い多くの国民の皆さんの迷惑も顧みない」

立憲民主党・福山幹事長「消費税増税が崖だということを自民党の幹事長代行が認めたわけです。我々はもともとずっと消費税は上げるべきではないと、我々としてはやっと今ごろ気づいたかという思いです」

また、立憲民主党の福山幹事長は「政府の経済状況の認識についてただしていかないといけない」と述べ、予算委員会の開催を求めていく考えを示した。

消費税引き上げ延期発言 萩生田氏“政府に異議なし”

FNN 2019年4月19日 金曜 午後9:42

自民党の萩生田幹事長代行は、消費税率の引き上げを延期する可能性に言及したことについて、発言は個人的な見解としたうえで、「政府の方針に異議を唱えるつもりはない」と釈明した。

自民党の萩生田幹事長代行は、「万が一にも、景気の腰折れのないように、景気の失速のないように、国民の皆さんに負担をす

る以上は、きちんとした政策を総合的に対応していく。別に政府と話していませんし、政府の方針に異議を唱えたつもりもありません」と述べた。

萩生田氏は、10月に消費税率を10%に引き上げる基本方針に「変わらない」と強調し、それに向けて、経済状況を悪化させないよう、対策に万全を挙げる必要性を強調したかったと釈明した。

また、萩生田氏は消費税率引き上げを延期した場合に、衆議院の解散・総選挙が必要との認識を示したことについては、「過去の例にならって例示を言った」と説明した。

“消費増税延期も”萩生田氏 首相との意思疎通は否定

NHK2019年4月20日 6時21分



消費税率引き上げの延期もありえるという認識を示した自民党の萩生田幹事長代行は19日、「個人の見解だ」と述べ、安倍総理大臣との意思疎通を否定しました。しかし、夏の参議院選挙にあわせた「衆参同日選挙」の可能性もあるとして、与野党の間では警戒感も出ています。

自民党の萩生田幹事長代行は18日、日銀が7月に発表する短観＝企業短期経済観測調査の内容については、消費税率引き上げの延期もありえるという認識を示しました。

萩生田氏は19日、「私個人の見解で、政府の方針に異議を唱えたつもりもない」と述べるとともに、安倍総理大臣との意思疎通を否定しました。

また、「増税をやめるなら、国民の信を問うことになる」と指摘したことについては、「消費増税を凍結、先送りするなら、過去の例にならって、何らか国民の了解を得る必要があるのではないかと言及した」と述べました。

一方で、萩生田氏は日銀の短観だけでなく、来月発表されるGDP＝国内総生産の速報値などを注視していく姿勢を示しました。これに対し、政府は「リーマンショック級の出来事が起こらないかぎり、変わりはない」として、ことし10月の消費税率引き上げの方針に変わりはないと強調しました。

しかし、夏の参議院選挙にあわせた「衆参同日選挙」の可能性もあるとして、候補者調整を急ぐ必要があるといった声も聞かれるなど、与野党の間では警戒感も出ています。

菅氏、リーマン級ない限り増税 萩生田発言に「国会説明が全て」

2019/4/19 12:34 共同通信社



記者会見する菅官房長官＝19日午前、首相官邸

自民党の萩生田光一幹事長代行が消費増税の延期もあり得

ると述べた発言に関し、菅義偉官房長官は19日の記者会見で「リーマン・ショック級の出来事が起こらない限り、10月に10%へ引き上げる予定だ」と重ねて強調した。「政府の考え方は安倍晋三首相や私が国会で説明してきた。それが全てだ」と述べ、政府の方針に変わりはないと説明した。

他の閣僚からも閣議後記者会見で言及が相次いだ。麻生太郎財務相は「引き上げは安定財源の確保の点から必要だ。リーマン・ショックのようなことが起きない限りやる」と述べた。

増税延期？首相側近の萩生田氏発言が波紋 「解散」示唆、求心力維持か

西日本新聞2019年04月19日 06時00分

自民党の萩生田光一幹事長代行は18日のインターネットテレビ番組で、10月に予定する消費税率10%への引き上げについて、7月に発表される6月の日銀の企業短期経済観測調査（短観）次第で先送りする可能性に言及した。その場合は「国民に信を問うことになる」とも語った。失言による閣僚らの連続辞任など政権へのダメージが続く中、政権運営の「選択肢」を広げて求心力を維持する狙いがあるとの臆測も飛ぶなど、安倍晋三首相の側近の発言に波紋が広がった。

萩生田氏は「6月の短観でこの先危ないと見えてきたら、崖に向かってみんなを連れて行くわけにはいかない。違う展開はある」と述べた。夏の参院選に合わせた衆参同日選については、6月末に大阪である20カ国・地域（G20）首脳会合を挙げ、「日程的に難しい」と否定的な考えを示した。

首相は10%への増税をこれまで2度延期。ただ、10月からの増税分は教育無償化の財源に充てる方針で、国会答弁では、世界的な経済危機など「リーマン・ショック級の事態」が起きない限り、予定通り引き上げると説明してきた。

増税に向けた準備が進む中で唐突な発言に、反発が広がる。日本商工会議所の三村明夫会頭は18日の記者会見で「ちょっと信じられない。足元の景気の若干の振れで諦めるというのは理解できない」と真っ向から批判。菅義偉官房長官も会見で「リーマン・ショック級の出来事が起こらない限り、10月に10%に引き上げる予定だ」と方針に変更のないことを強調した。政府高官は「教育無償化の財源がなくなり、大変なことになる。増税は基本的に変更なしだ」と火消しに走った。

萩生田氏の発言について「首相のそれなりのメッセージだ」（閣僚経験者）と意を体したと見る向きもあるが、「勝手に付度（そんたく）しただけでは」との声も。

自民党幹部は「どんな立場で言ってるんだ。勝手なことを言っ、自分で責任を取れ」と憤慨する。

一方、野党も萩生田氏の発言に一斉に反発。共産党の志位和夫委員長は記者団に「政権与党の増税実施に対する動揺が始まった。増税断念に追い込む」と強調。立憲民主党の福山哲郎幹事長は「信を問うとは当然、衆院の解散・総選挙と考える。解散するなら受けて立ち、安倍政権を倒す」と訴えた。

消費増税は「短観次第」萩生田氏発言を菅氏否定

自民党の萩生田光一幹事長代行は18日のインターネット番組で、10月に予定される消費税率10%への引き上げについて、日本銀行が7月に発表する6月の企業短期経済観測調査（短観）が示す景況感次第で延期もあり得るとの考えを示した。

萩生田氏は「6月の数字をよく見て、『この先危ないぞ』と見えてきたら、崖に向かって皆を連れて行くわけにはいかない。違う展開はあると思う」と述べた。

この発言に対し、菅官房長官は18日の記者会見で「リーマン・ショック級の出来事が起こらない限り、10月に引き上げる予定だ」と強調した。短観を判断材料とすることも「（政府が）今まで言ってきたのと全く違う」と否定した。

日本商工会議所の三村明夫会頭も18日の定例記者会見で「理解できない発言だ」と批判した。三村氏は現在の社会保障と税負担のバランスが「長期的には持続的ではない」と指摘し、「足元の若干の景気の振れで（消費増税を）諦めるべきではない」と語った。

萩生田氏は安倍内閣の官房副長官などを務め、安倍首相の側近として知られる。

小池都知事、消費税増税延期「影響大きい」

日経新聞 2019/4/19 20:08

東京都の小池百合子知事は19日の記者会見で、10月に予定する消費税増税に関し一部で延期論が出たことについて「そうなると大ごとだ。都への影響は大きい」と述べた。6月の日銀の全国企業短期経済観測調査（短観）次第で増税延期もありうるとの自民党の萩生田光一幹事長代行の発言に関しては「観測気球だ」との見方を示した。

小池氏は具体的な影響として、幼児教育・保育の無償化などの政策を挙げた。

2020年7月の任期満了に伴う都知事選の前倒しの可能性については「国の法律でしか決められない」と強調した。知事選が東京五輪の直前になるため、一部に特例法による前倒し論が浮上している。特例法に関して小池氏は「私以外の人に（会見で）聞いてほしい」と話した。

政府日銀、連休中も相場変動注視 幹部が情報交換会合

2019/4/19 20:53 共同通信社



政府、日銀の情報交換会合後に取材に応じる財務省の浅川雅嗣財務官=19日午後、財務省

財務省と日銀、金融庁は19日、幹部による情報交換会合を開き、皇位継承に伴う27日からの10連休を巡り、金融市場への対応を議論した。財務省の浅川雅嗣財務官は会合後「何かあったときには連絡できる体制を整えたい」と述べ、連休中も為替相場な

ど市場の変動を注視する考えを強調した。

連休中は東京株式市場が休場となるため、海外市場で円相場が大きく動くなどし、連休明けの株式市場が不安定になるリスクが懸念されている。会合では市場の監視強化など、一定の対策を講じる必要性を確認した。

金融庁は金融機関や利用者に向けて連休前後の対応を呼びかけている。

政治家の失言、なぜ相次ぐ？ 防ぐには？

産経新聞 2019. 4. 19 11:01

政治家の失言が相次いでいる。今月5日に塚田一郎元国土交通副大臣が道路整備をめぐる「忖度（そんたく）」発言で事実上更迭され、そのわずか5日後には桜田義孝前五輪相が東日本大震災をめぐる失言で辞任に追い込まれた。専門家は、桜田氏らの言動をどう見ているのか。そして、政治家の失言から私たちが学ぶべきことはあるのか。（有年由貴子、細田裕也）

「復興以上に大事なものは、高橋さんだ」

桜田氏は10日夜、岩手県出身の高橋比奈子衆院議員のパーティーでこうあいさつした。直後に記者団から発言について問われ、「記憶にない」とはぐらかしたが、一気に批判が拡大。その日のうちに辞表を提出し、謝罪した。

過去にも桜田氏は、サイバーセキュリティ担当相を兼務するにもかかわらず「自分ではパソコンは打たない」と国会で発言。被災地の宮城県石巻市を「いしまきし」と言い間違える委員会答弁を繰り返した。

なぜ、失言するのか。コミュニケーション能力の研修事業を手がける「話し方研究所」（東京）の福田賢司代表によると、失言を招くものとして、（1）大勢を前にしたスピーチや酒席といった「場の要因」（2）予想外の質問をされたり反論されたりした際の「他者要因」（3）気の利いたことを言おうとして失言を招く「自発要因」一がある。福田代表は「そうした場に直面しやすいのが政治家だが、桜田氏は以前から表現力や慎重さを欠いていた印象がある」と分析する。

失言を防ぐには「相手にどう聞かれるか」との視点が不可欠で、福田代表は自分の発言を客観的に吟味する習慣が必要と指摘する。

「考え無しに物事を言ってしまう人は、少しテンポを遅らせることが有効」と話すのは甲南女子大学の山田尚子教授（心理学）。桜田氏は、競泳女子の池江璃花子（りかこ）選手が白血病を公表した際に「がっかりしている」と述べて批判を浴びた。山田教授は「否定的な意味合いの『がっかり』を、中立的な『残念です』と言い換えることもできたはず」。日頃から、言い換えのレパートリーを増やしておくことも効果的だ。

半面、相手の顔色や空気を読みすぎることは、弊害になるとの意見もある。

対人コミュニケーションに詳しい近畿大の堀田美保教授（社会心理学）は「言うべきことを言えない状況や人間関係が生まれると、ストレスがたまったり、組織の不正を見過したりする原因になることがある」とし、「互いの違いを尊重しつつ、コミュニ

ケーションを取っていく姿勢も重要ではないか」と話した。

■過去にも相次ぐ

失言は、政治家にとって特にリスクが高い。安倍政権はこの2年間で、政務三役の辞任が相次いだ。桜田義孝前五輪相辞任直前には、塚田一郎元国交副大臣が道路整備に関し、安倍晋三首相や麻生太郎副総理兼財務相への「付度」と発言したことを受け、辞任したばかり。

平成29(2017)年4月にも、東日本大震災が「まだ東北でよかった」と発言した今村雅弘復興相(当時)が事実上の更迭。同3月には、豪雨被害視察で長靴を用意せずに職員に背負われ、水たまりをわたった務台(むたい)俊介内閣府政務官(同)が「長靴業界はだいぶもうかった」と発言、引責辞任した。

さらにさかのぼると、平成15年には、太田誠一元総務庁長官が、早大生らによる女子大生集団暴行事件について「集団レイプする人はまだ元気があるからいい」。19年に柳沢伯夫(はくお)厚生労働相(同)が女性を「産む機械」、久間章生(きゅうまふみお)防衛相(同)が「原爆投下はしようがない」と述べ、批判を集めた。

しんぶん赤旗 2019年4月20日(土)

日米2プラス2 「辺野古」推進を再確認 馬毛島の用地取得“評価”

日米両政府は19日(日本時間同日深夜)、ワシントンで外交・軍事担当閣僚による安全保障協議委員会(2プラス2)を開きました。発表された共同文書では、沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設について、「普天間飛行場の継続的使用を回避するための唯一の解決策」であると明記し、民意を無視した新基地建設推進を再確認しました。

共同文書は、辺野古の工事を「意義のある進展」だとして歓迎。「可能な限り早期に完了」としました。ただ、具体的な工期は明示していません。

日米両政府は2013年4月の合意で、普天間基地「返還」の時期を「2022年度又はその後」としていますが、辺野古・大浦湾側に広がる軟弱地盤の地盤改良工事で工期の見通しが失われました。米海兵隊は「2019海兵航空計画」で辺野古の基地建設計画を削除し、28年まで普天間基地を継続使用するとしています。

また、米原子力空母艦載機部隊の恒久的な離着陸訓練(FCLP)場の候補として、馬毛島(鹿児島県西之表市)を明記。日本政府による同島の用地取得交渉は難航しているものの、「日本の継続的な取り組みを評価する」としています。

共同文書は、新たな戦闘領域である宇宙・サイバー・電磁波を「優先分野」と指摘。日本に対するサイバー攻撃は日米安保条約第5条に基づく「武力攻撃」になり得ると初めて明記しました。陸上配備型ミサイル迎撃システム「イージス・アショア」の配備推進も強調しています。

しんぶん赤旗 2019年4月20日(土)

日米2プラス2 大軍拡と基地強化が柱

日米外務・軍事担当閣僚による安全保障協議委員会(2プラス2、19日=日本時間同日深夜)で発表された共同文書は、安倍政権が昨年末に閣議決定した新たな「防衛計画の大綱」を踏まえ、大軍拡と基地強化が柱となります。

共同文書は、「新たな領域」として宇宙、サイバー、電磁波を強調。防衛省が山口県山陽小野田市への配備を計画しているディープ・スペース(深宇宙)レーダーの開発に言及。「宇宙軍」創設を視野に入れている米軍に歩調を合わせ、宇宙分野での軍拡を加速させる狙いです。

導入是非に疑義

日米のミサイル防衛の能力強化として、総額6000億円とされる陸上配備型ミサイル迎撃システム「イージス・アショア」の“円滑な配備”を強調しました。

同システムは北朝鮮の弾道ミサイルを想定したもの。しかし、米朝の外交交渉が始まり、紆余(うよ)曲折はあるものの、弾道ミサイル発射は止まっています。従来の2プラス2共同文書は、北朝鮮を「脅威」とみなす表現をとっていましたが、今回の文書は、北朝鮮を直接的に脅威とみなしておらず、導入の是非が問われることは避けられません。

爆買い拡大恐れ

共同文書は、日本が米国から早期警戒機E2Dを購入するのにあたり、長期契約で一括調達する予算を組んだことに歓迎を表明。米国の武器輸出制度・対外有償軍事援助(FMS)の合理化に言及した上で、高性能の装備品の導入を通じた日米同盟の能力の近代化を強調しています。価格や納期の決定が米国の意向次第のFMS制度による日本の米国製兵器の浪費的爆買いが拡大する危険があります。

共同使用を促進

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設の推進や、鹿児島・馬毛島への米空母艦載機離着陸訓練(FCLP)の移転に加え、米軍普天間基地(沖縄県宜野湾市)の「緊急時の使用」のための航空自衛隊築城(ついき)基地(福岡県)と新田原(にゅうたばる)基地(宮崎県)の米軍基地化に歓迎を表明し、「自衛隊及び米軍の施設の共同使用の促進」を掲げ、基地強化をうたいました。(柳沢哲哉)

サイバー攻撃も日米安保適用=2プラス2共同声明へ初明記—新領域対処、優先事項に

時事通信 2019年04月20日01時21分



19日にワシントンで開かれた日米外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会。左手前から3人目が米国のシャナハン国防長官代行、同4人目がポンペオ國務長官。右手前から2人目が岩屋毅防衛相、同3人目が河野太郎外相(外務省提供・時事)

【ワシントン時事】日米両政府は19日、外務・防衛担当閣僚

による安全保障協議委員会（2プラス2）をワシントンの国務省で開いた。共同声明を出し、日本に対するサイバー攻撃についても米国の対日防衛義務を定めた日米安全保障条約第5条の適用対象になり得ることを初めて明記。中国やロシアを念頭に宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域での防衛協力を優先事項として強化する方針を打ち出した。

日米2プラス2の開催は2017年8月以来、日本側から河野太郎外相と岩屋毅防衛相、米側からポンペオ国務長官とシャナハン国防長官代行が出席し、終了後に共同記者会見を行った。

ポンペオ氏はこの中で、サイバー分野などでの活動を活発化させる中国を名指しし「インド太平洋の安定と繁栄に挑戦する取り組みを続けている」と指摘。河野氏は「新たな領域を含む協力を強化し、同盟をさらに強化していく」と述べた。

F35 墜落、原因究明で協力 防衛相、米長官代行と会談

2019/4/20 08:08 共同通信社



シャナハン米国防長官代行（右端）と会談に臨む岩屋防衛相（左端）＝19日、米ワシントン郊外の国防総省（共同）

【ワシントン共同】岩屋毅防衛相は19日午後（日本時間20日未明）、シャナハン米国防長官代行とワシントン郊外の国防総省で会談した。航空自衛隊の最新鋭ステルス戦闘機F35Aの墜落事故を受け、機体捜索と原因究明に向けた協力で一致。岩屋氏は会談後、米側が墜落現場である青森県沖の太平洋に深海捜索船を派遣することを記者団に明らかにした。

岩屋氏は会談で、自衛隊と連携し機体の捜索活動を展開した米軍に謝意を表明。「日米の絆を一層、強固にする」と述べた。記者から中国による機体回収の可能性を問われ「しっかり監視しながら捜索活動を続けている。その可能性はない」と語った。

米、サイバーに防衛義務 2プラス2、新領域で連携

2019/4/20 00:4 共同通信社

【ワシントン共同】日米両政府は19日午前（日本時間同日夜）、外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会（2プラス2）をワシントンで開いた。ロシアや軍事力を拡大する中国を念頭に、宇宙やサイバー空間といった新たな防衛領域での連携強化を柱とした共同文書を発表。日本へのサイバー攻撃が、米国の防衛義務を定めた日米安全保障条約第5条の適用対象だと初めて確認した。

北朝鮮対応を巡り、完全非核化と全ての大量破壊兵器放棄を実現する重要性を強調し、結束姿勢を示した。

サイバー、米に防衛義務…2プラス2で確認

読売新聞 2019/4/1



19日、米ワシントンの国務省で、日米2

プラス2後に記者会見する（左から）岩屋防衛相、河野外相、ポンペオ国務長官、シャナハン国防長官代行＝AFP時事

【ワシントン＝浅野友美、海谷道隆】日米両政府は19日、外務・防衛担当閣僚による日米安全保障協議委員会（2プラス2）で、大規模なサイバー攻撃にも米国の対日防衛義務を定めた日米安全保障条約5条が適用されることを初めて確認した。日本の衛星に米国の宇宙監視センサーを搭載することでも合意し、宇宙での協力を前進させた。

2017年8月以来となる日米2プラス2は、ワシントンの国務省で開かれ、河野外相と岩屋防衛相、米国からポンペオ国務長官、シャナハン国防長官代行が出席した。

2プラス2の共同文書では、宇宙、サイバーなどの新領域について、日米同盟が備えるべき「優先分野」と位置づけた。その上で、「サイバー攻撃が日米安保条約5条の武力攻撃を構成しうる」と明記し、日本へのサイバー攻撃に対して米軍が反撃する可能性を示した。どのようなサイバー攻撃を武力攻撃とみなすかは、日米で協議して判断する。

宇宙分野の日米協力を巡っては、中国やロシアの軍事衛星の動向や衛星を破損させる恐れがある宇宙ゴミなどを監視するため、日本が打ち上げ予定の準天頂衛星に米国が運用するセンサーの搭載を決めた。

北朝鮮問題では、完全かつ検証可能で不可逆的な非核化で一致し、拉致問題での協力を確認した。共同文書では前回の2プラス2で盛り込んだ「圧力の強化」を省いた。北朝鮮から前向きな対応を引き出す狙いとみられる。

在日米軍再編では、米軍空母艦載機の離着陸訓練（FCLP）の硫黄島（東京都）からの移転が計画されている馬毛島（鹿児島県西之表市）の取得について、米側が日本側の取り組みを評価。沖縄県宜野湾市の米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設計画について、「可能な限り早期に完了する」ことを確認した。

シャナハン氏は2プラス2後の共同記者会見で、次世代通信規格「5G」を巡り、日本が中国通信機器大手「華為技術」（ファーウェイ）を念頭に安全保障上の懸念がある企業の機器を排除する方針を決めたことに謝意を示した。

日本へのサイバー攻撃、安保条約適用と初の明記 日米2プラス2

毎日新聞 2019年4月20日 00時28分（最終更新 4月20日 08時01分）



ポンペオ米国務長官（右）と握手する

河野太郎外相=ワシントンで19日、ロイター

【ワシントン高本耕太】日米両政府は19日午前（日本時間同日夜）、外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会（2プラス2）を米国務省で開いた。中国やロシアが注力する宇宙、サイバー、電磁波など「新領域」での防衛協力を確認。委員会の成果をまとめた「共同発表」で、日本へのサイバー攻撃が、米国の対日防衛義務を定めた日米安全保障条約第5条の適用対象だと初めて明記した。

日米2プラス2は2017年8月以来、18年末に日本政府が新たな防衛計画の大綱（防衛大綱）を、これに先立つ18年1月にトランプ米政権が国家防衛戦略を、それぞれ発表してから初めての開催で、新たな脅威への共同対処方針を確認した。

会合には、河野太郎外相と岩屋毅防衛相、ポンペオ米国務長官とシャナハン米国防長官代行が出席し、終了後に共同記者会見を開いた。河野氏は「日米同盟の抑止力と対処力を強化する取り組みを進め、同盟を一層強固なものとしていきたい」と語った。岩屋氏は「両国で一致した方向性で日米同盟を一層強化させていく、またとない好機だ」と述べた。

共同発表では、新領域を日米で備えるべき「優先分野」と規定。サイバー領域に「国際法が適用される」とし、日本の重要インフラなどに対するサイバー攻撃が、一定の場合は安保条約第5条の適用要件となる「武力攻撃を構成し得る」と明記。岩屋氏は会見で「サイバー攻撃が安保条約第5条の定める武力攻撃に当たる場合はあり得ることを確認した」と語った。

共同発表では、国家安全保障に直結する防衛産業基盤や通信網からの機密情報流出防止のため「サプライチェーン・セキュリティの必要性」も強調した。次世代通信規格（5G）ネットワークの主導権を米国と争う中国の通信機器大手、華為技術（ファーウェイ）製品などを排除する意図がある。

「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、オーストラリアやインドなど友好国との多国間連携も確認した。

北朝鮮の「完全に検証可能かつ不可逆的な核廃棄」（CVID）に向け、国連安全保障理事会の制裁決議を履行する重要性も指摘。ポンペオ氏は会見で「圧力をかけ続ける」と語った。共同発表では、日米韓3カ国で安全保障協力や共同訓練を進める方針も明記した。

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設については「普天間飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策であることを再確認した」と盛り込んだ。

焦点 日米2プラス2 新領域、日米に温度差 サイバー防衛、生煮え 共同対処を確認

毎日新聞2019年4月20日 東京朝刊

安全保障協議委員会に臨む（左手前から）シャナハン米国防長官代行、ポンペオ米国務長官と（右手前2人目から）岩屋毅防衛相、河野太郎外相=ワシントンで19日、ロイター

中国やロシアの台頭、北朝鮮の核開発に直面する中で開かれた日米の外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会（2プラス2）で、両政府は宇宙、サイバーなど「新領域」での協力強化に

乗り出した。ただ、サイバー攻撃への対処を巡る日本国内の議論は生煮えで、見切り発車で連携に踏み出した印象は拭えない。「自由で開かれたインド太平洋」を巡っては、中国との距離感を巡る日米の温度差を埋められるかが課題だ。

「宇宙、サイバーという新たな領域を含め、同盟をさらに強化していくことで一致した」。河野太郎外相は1…

残り1663文字（全文1907文字）

焦点 日米2プラス2共同文書（要旨）

毎日新聞2019年4月20日 東京朝刊

<防衛の新領域>

宇宙、サイバー、電磁波を含む新たな領域において急速に進化する技術進歩に懸念を表明。（陸・海・空の）従来の領域と新たな領域双方での能力向上の重要性を強調。宇宙、サイバー、電磁波を優先分野とする。悪意のあるサイバー活動が、日米の安全にとって一層の脅威となっていることを認識した。日本へ…

残り212文字（全文362文字）

日米2プラス2 サイバー防衛に「安保」適用 新領域で協力

毎日新聞2019年4月20日 東京朝刊

【ワシントン高本耕太】日米両政府は19日午前（日本時間同日夜）、外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会（2プラス2）を米国務省で開いた。中国やロシアが注力する宇宙、サイバー、電磁波など「新領域」での防衛協力を確認。委員会の成果をまとめた「共同発表」で、日本へのサイバー攻撃が、米国の対日防衛義務を定めた日米安全保障条約第5条の適用対象だと初めて明記した。

日米2プラス2は2017年8月以来、18年末に日本政府が新たな防衛計画の大綱（防衛大綱）を、これに…

残り785文字（全文1015文字）

日米同盟、新領域で深化 サイバー攻撃に抑止力 中ロ念頭、法的課題残る

2019/4/20 2:00 情報元

日本経済新聞 電子版



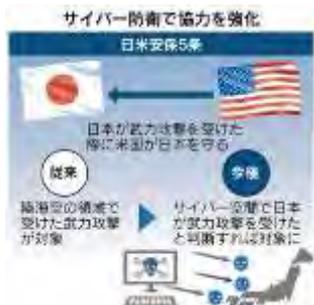
19日、ワシントンで開かれた日米の外務・防衛担当閣僚協議に出席した（左手前から）米国のシャナハン国防長官代行、ポンペオ国務長官と、（右手前2人目から）岩屋防衛相、河野外相=ロイター

【ワシントン=三木理恵子】日米両政府が19日に開いた外務・防衛担当閣僚協議（2プラス2）はサイバー攻撃への防衛力強化に重点を置いた。日米安全保障条約5条の適用対象とし、日本へのサイバー攻撃に米国の防衛力が働くこととなる。すでに現実になっている新たな脅威への抑止力を高め、日米同盟を最先端の同盟

に引き上げる。日本には法的課題が残る。

日米2プラス2の開催は2017年8月以来となる。この間に安全保障環境は大きく変わった。電子戦は国のサーバーや社会インフラに損害を与える重層的攻撃「ハイブリッド戦」が主流となった。それらに対応するのが今回の狙いだ。

岩屋毅防衛相は共同記者会見で「サイバー攻撃が日米安保条約5条で定める武力攻撃にあたる場合がありうることを確認した」と紹介した。重要インフラなどへのサイバー攻撃があったとき、日本が武力攻撃を受けたと判断すれば米軍に防衛義務が生じる。これまでは陸や海での目に見える攻撃を適用対象とみなしてきたが、サイバー空間も対象であると明示する。



河野太郎外相は共同記者会見で「抑止力と対処力を強化する取り組みを進め、日米同盟を一層強固にしたい」と述べた。日米両政府は同盟関係を東アジアを中心に幅広い地域の課題に対処する関係と位置づける。最先端の領域でも深化させる。

シャナハン米国防長官代行は共同会見でサイバー分野の重要性に触れ「中国とロシアが軍事化している。見て見ぬふりはしない」と訴えた。

米国は情報窃取を防ぐため、次世代通信規格「5G」に関し、中国の通信機器最大手、華為技術（ファーウェイ）など5社からの政府調達を禁じる方針。日本を含む同盟国に同様の排除を促している。シャナハン氏は会見で「リスクの高い企業から国のインフラを守ろうとしている」と日本の取り組みを評価した。

ロシアはクリミア侵攻でサイバー攻撃と電磁波を使った電子戦を組み合わせた「ハイブリッド戦」を展開した。米国は16年の大統領選でサイバー攻撃による介入を受けた。サイバー攻撃はすでに実戦投入され、日々進化している。日米同盟が喫緊の課題として取り組もうとしている背景だ。

足並みはそろえるのか。

日米2プラス2共同発表のポイント
サイバー攻撃が米国の対日防衛義務を定めた日米安保条約5条の適用対象と確認
宇宙監視やレーダー、衛星システムの開発で連携
F35やイーグリス・アショアなど高性能装備品の日本への導入を改めて表明
北朝鮮の「完全で検証可能かつ不可逆的な非核化（CVID）」に期待
東シナ海と南シナ海での威圧的圧力に深刻な懸念。日米安保5条の適用範囲への適用を再確認
米軍普天間基地の辺野古移設が唯一の解決策。可能な限り早期の完了に強い決意
「自由で開かれたインド太平洋」の実現

米国防総省は18年9月、悪意のあるサイバー攻撃を防ぐ「前方防衛（ディフェンディング・フォワード）」を打ち出した。敵からの攻撃の予兆を察知した場合は先制のサイバー攻撃も辞さない

概念だ。平時から敵のサイバー空間に侵入できる。

日本はサイバー防衛で「積極的な防衛体制（アクティブ・ディフェンス）」をとる。18年末に決定した新たな防衛大綱で採用した概念だ。サイバー空間での「相手の利用を妨げる能力」の強化を掲げてサイバー反撃能力の保有を盛り込んだ。サイバー攻撃による被害が、国民の生命や自由を覆すと判断できれば武力攻撃事態と認定し、自衛権の発動は可能とした。

ただ、サイバー攻撃を受けて自衛権を発動する際にも「国または国に準じる組織」からの攻撃が要件となる。目に見えず、匿名性の高いネット空間で攻撃主体を特定するのは技術的に難しく、法解釈も定まらない。現時点で、日本は米国のようなディフェンディング・フォワードはとれない。

15年に改めた日米防衛協力のための指針（ガイドライン）は「深刻なサイバー事案が発生した場合、緊密に協議し、適切な協力行動をとり対処する」と定める。どのような攻撃で自衛隊と米軍が共同で対処するのか、擦り合わせはこれからだ。

サイバーディフェンス研究所の名和利男上級分析官の話 日本のサイバー攻撃への日米安全保障条約5条の適用は日米の統合運用が進んだあらわれだ。米国側に期待するだけでは今回の共同発表に実効性を持たせられない。日本は状況認識や対処能力を上げていく必要がある。米国は国が積極的に攻撃の兆候をつかみに行く姿勢を示す。日本は重要インフラ施設に攻撃の予兆があっても、民間からの報告を待つ受け身の姿勢だ。サイバーに関する法制度、組織体制、文化まで変えていかないと、米国との協力が絵に描いた餅になりかねない。

ザック・クーパー米アメリカン・エンタープライズ研究所リサーチフェローの話 宇宙やサイバー分野で米国との高度な技術協力ができる国は限られる。米国は日本との協力深化を望んでいる。宇宙での監視活動や通信、画像処理などで日本の能力を強化すれば日米同盟に非常に有利となる。

中国は宇宙分野で急速な開発を進め、特に衛星攻撃能力は米国にとって深刻な課題を突きつけている。日米は迅速に対応する必要がある。サイバー分野では重要インフラの防衛などが日米協力の当面の課題だろう。（ワシントン=芦塚智子）

米軍駐留経費負担を改善 米国防長官代行が言及

日経新聞 2019/4/20 0:56

【ワシントン=三木理恵子】シャナハン米国防長官代行は19日の日米外務・防衛担当閣僚協議（2プラス2）後の共同記者会見で、日本など同盟国による米軍駐留経費の負担に関し「公平なものに改善する」と述べた。米軍の駐留経費をめぐるのは、かねてトランプ米大統領が同盟国に負担増を要求している。

日米2プラス2の共同記者会見要旨

日経新聞 2019/4/20 0:48

日米外務・防衛担当閣僚協議（2プラス2）後の4閣僚による共同記者会見の要旨は次の通り。

【サイバー攻撃】

岩屋毅防衛相 サイバー攻撃が、日米安全保障条約5条の定め

る武力攻撃に当たる場合があり得ることを確認した。サイバー空間における日米共同対処の可能性を明確にするもので、抑止の観点から極めて重要だ。

シャナハン国防長官代行（サイバー分野に関し）中国、ロシアが軍事化している。

【日米同盟】

河野太郎外相 日米同盟の抑止力と対処力を強化する取り組みを進め、同盟を一層強固なものとしていきたい。

ポンペオ国務長官 日本が防衛能力を向上させる積極的な措置を取っていることを歓迎する。

【対北朝鮮】

ポンペオ氏 全ての大量破壊兵器の放棄を求めていく。（日本人拉致問題について）米国は今後も北朝鮮と話す機会があるたびに提起していく。

【F35A 墜落】

岩屋氏 米国の迅速な支援に感謝申し上げる。米国の協力は不可欠だ。支援を得ながら原因を究明したい。

【東・南シナ海】

ポンペオ氏（中国を念頭に）東・南シナ海を不安定化させるいかなる動きにも反対する。

【5G 対策】

シャナハン氏（日本の第5世代移動通信システム対応に関し）リスクの高い企業から国のインフラを守ろうとしている。

【共同】

防衛相、F35A 事故調査への支援に感謝

日経新聞 2019/4/19 23:48

【ワシントン=三木理恵子】岩屋毅防衛相は19日、最新鋭ステルス戦闘機F35Aの墜落事故について「米国の迅速な支援に感謝申し上げます」と述べた。引き続き米国に支援を求め、原因究明に努める考えを示した。日米の外務・防衛担当閣僚会議（2プラス2）後の共同記者会見で語った。

米、サイバー攻撃で対日防衛 安保条約適用を確認 日米2プラス2

日経新聞 2019/4/19 23:37

【ワシントン=三木理恵子】日米両政府は19日、外務・防衛担当閣僚協議（2プラス2）を米務省で開き、日本がサイバー攻撃を受けたとき米国が対日防衛にあたることを確認した。日本への武力攻撃に対して米国の防衛義務を定めた日米安全保障条約5条を適用する。原子力発電所や自衛隊施設が大規模なサイバー攻撃を受けた場合の発動を想定するものだ。



日米2プラス2を終え、記者会見する河野外相（左から2人目）

ら（19日、ワシントン）=共同

共同文書に「一定の場合には、サイバー攻撃が日米安保条約5条の適用上武力攻撃を構成し得る」と明記した。サイバー攻撃を武力攻撃と認定するかどうかは日本の判断となる。

ポンペオ米務長官は協議後の共同記者会見で「秘密情報を保護し、技術的優位性を維持し、共通の経済および防衛上の優位性を守るため協力する」と述べた。

日米2プラス2共同発表のポイント
・サイバー攻撃が米国の対日防衛義務を定めた日米安保条約5条の適用対象と確認
・宇宙監視やレーダー、衛星システムの開発で連携
・F35やイージス・アショアなど高性能装備品の日本への導入を改めて表明
・北朝鮮の「完全で検証可能かつ不可逆的な非核化（CVID）」に向け協力
・東シナ海と南シナ海での威圧的な振る舞いに深刻な懸念。日米安保5条の尖閣諸島への適用を再確認
・米軍普天間基地の辺野古移設が唯一の解決策。可能な限り早期の完了に強い決意
・「自由で開かれたインド太平洋」の実現

サイバー攻撃を受けた際の米国の対応を明確にして抑止力を高める狙いがある。これまでは陸海空での攻撃が対象で、サイバー空間の扱いは曖昧だった。いま現実には北朝鮮など海外からとみられるサイバー攻撃をけん制できるとみている。

2プラス2では北朝鮮について「完全で検証可能かつ不可逆的な非核化（CVID）」に向けた協力強化を再確認するとともに、制裁維持などで認識を共有した。北朝鮮による日本人拉致問題の即時解決でも一致した。

日米が掲げる「自由で開かれたインド太平洋」構想の進展に向けた協力でも合意した。インド洋や太平洋の周辺では中国の海洋進出が進む。自衛隊と米軍による共同訓練の実施や、東南アジア諸国の海上保安能力を高める支援で協力する。

▼日米安全保障条約 5 条 日本の施政下にある領域での日本と米国いづれか一方への武力攻撃に対し「共通の危険に対処するよう行動する」と定めた規定。米国の対日防衛義務を定めた中核的な条文にあたる。日米両政府は中国による活動の先鋭化を受け、沖縄県石垣市の尖閣諸島が 5 条の適用対象であることを確認している。

F35 墜落原因究明で協力 岩屋防衛相、米長官代行と会談 青森沖に深海捜索船

産経新聞 2019. 4. 20 08:04

岩屋毅防衛相は19日午後（日本時間20日未明）、シャナハン米国防長官代行とワシントン郊外の国防総省で会談した。航空自衛隊の最新鋭ステルス戦闘機F35Aの墜落事故を受け、機体捜索と原因究明に向けた協力で一致。岩屋氏は会談後、米側が墜落現場である青森県沖の太平洋に深海捜索船を派遣することを記者団に明らかにした。

岩屋氏は会談で、自衛隊と連携し機体の捜索活動を展開した米軍に謝意を表明。「日米の絆を一層、強固にする」と述べた。記者から中国による機体回収の可能性を問われ「しっかり監視しな

から搜索活動を続けている。その可能性はない」と語った。

F35Aの事故を巡っては、中国やロシアが事故機の一部でも回収した場合、最新鋭機の軍事機密が奪われかねないとの懸念が出ている。墜落現場周辺の海域は約1500メートルと深い。米側は、深海で多様な作業ができる船を派遣し、潜水艦救難艦などで搜索を続ける自衛隊を支援。日米は、事故原因の究明についても協力する。(共同)

サイバー領域でも高まる中露の脅威 日米安保条約5条で抑止力強化

産経新聞 2019. 4. 19 23:48

日米両政府が、米国の対日防衛義務を定めた日米安全保障条約5条をサイバー攻撃にも適用すると確認したのは、サイバー領域で高まるロシアや中国の脅威に対し、抑止力と対処力を強化する必要があると判断したからだ。

「悪意あるサイバー活動が、日米双方の安全および繁栄にとって一層の脅威となっている」

日米外務・防衛担当閣僚による安保協議委員会(2プラス2)後の共同発表では、サイバー空間における強い危機感が示された。

ロシアや中国は、対象国の重要インフラや通常兵器を無力化することが可能なサイバー攻撃能力の増強を進めている。2014年のクリミア危機では、ロシア軍が最新鋭のサイバー装備を投入し、ウクライナ軍の組織的戦闘力を無力化することに成功。3倍の兵力差をはね返して圧勝し、近代戦におけるサイバー能力の重要性を証明した。中国軍でもハイレベルなサイバー部隊が確認されている。

こうした事態を受け、政府は昨年末に策定した新たな防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」で、サイバー反撃能力の保有を掲げた。ただし、本格的な能力を獲得するまでには時間がかかる。眼前の脅威に対応するには、米国の関与を明確にする必要があった。外務省関係者は「5条適用で日米の連携は前進し、抑止力も高まった」と評価する。

今後、サイバー攻撃による被害が日本の施政下で発生し、国の存立が脅かされるなど武力行使の3要件を満たせば、自衛隊は自衛権発動の下、米軍とともに対処することができる。

課題もある。サイバー攻撃を日本への武力攻撃と認定して自衛権を発動するには、相手が「国」や「国に準ずる組織」である必要がある。大規模なサイバー攻撃であっても、相手がテロリストや企業などでは発動できない。そもそもサイバー攻撃は相手の特定自体が難しいのが実情だ。どのようなケースで安保条約第5条が適用されるのか、政府は検討を進めている。(石鍋圭)

日米2プラス2 サイバー空間でも安保5条適用を確認

産経新聞 2019. 4. 19 23:4

【ワシントン＝黒瀬悦成】日米両政府は19日、外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会(2プラス2)をワシントンで開いた。日本からは河野太郎外相と岩屋毅防衛相、米国からはポンペオ国務長官とシャナハン国防長官代行が出席。サイバー空間での軍事的脅威が増す中、日本へのサイバー攻撃に対し、米国の

対日防衛義務を定めた日米安全保障条約5条の適用を初めて確認した。

委員会では、政府が昨年末に策定した新たな防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」と「中期防衛力整備計画」を踏まえ、宇宙など新分野で協力の強化を確認。岩屋氏は委員会後の記者会見で「サイバー攻撃が安保条約5条が定める武力攻撃に当たる場合があり得ることを確認した」と述べた。

北朝鮮の完全な非核化に向けた日米の緊密な連携や、非核化実現まで制裁圧力を緩めないことも確認した。委員会では、9日に起きた航空自衛隊三沢基地所属のF35A戦闘機の墜落事故や、北朝鮮による日本人拉致問題の解決の必要性についても話し合った。

ポンペオ氏は記者会見で「東シナ海、南シナ海を不安定化させるいかなる動きにも反対する」と述べ、中国を牽制(けんせい)した。

宇宙やサイバー防衛強化で合意 日米2プラス2、中ロ念頭

東京新聞 2019年4月20日 朝刊

【ワシントン＝金杉貴雄】日米両政府は十九日午前(日本時間同日夜)、外務・防衛当局による日米安全保障協議委員会(2プラス2)の会合をワシントンで開催した。北朝鮮の完全な非核化を目指し、圧力を維持することで一致。宇宙やサイバーなどの新領域での中国やロシアの脅威を念頭に、優先分野として防衛協力を強化することでも合意した。

サイバー攻撃が日本に対する武力攻撃と認定できる場合には、米軍の防衛義務を定めた日米安保条約第五条の対象となり得ることも確認した。

日本側は個別の閣僚会合を含め、米国から輸入した航空自衛隊の最新鋭ステルス戦闘機F35Aが訓練中に墜落した事故も取り上げ、原因究明などについて議論した。

終了後の共同記者会見でポンペオ米国務長官は「北朝鮮に対し、全ての大量破壊兵器の放棄を求めていく」と強調した。シャナハン米国防長官代行は、中国の通信機器大手、華為技術(ファーウェイ)に関連し日本が第五世代(5G)移動通信システムについて「リスクの高い企業から国のインフラを守ろうとしている」と評価した。

日米2プラス2は二〇一七年八月以来、約二年ぶり。トランプ政権が一七年十二月に新たに国家安全保障戦略を策定し、日本も昨年末に新防衛大綱を決めたことを踏まえ、両国の協力促進を確認。共同発表文書をまとめた。対北朝鮮では、全ての大量破壊兵器や弾道ミサイルの放棄を求め、国連安保理決議の履行を主導するとうたった。米国の外交努力を評価し、日本人拉致問題の解決を北朝鮮に求めるとした。

中国を念頭に、南シナ海や東シナ海での一方的な現状変更の試みに深刻な懸念を示した。武力攻撃に対し、日米安保条約第五条が尖閣諸島にも適用されることを改めて表明した。

F35 戦闘機墜落事故 日米連携で原因究明へ

NHK 2019年4月20日 9時04分



アメリカから導入した最新鋭のF35 戦闘機が墜落した事故を受け、岩屋防衛大臣はシャナハン国防長官代行との会談で、今後の配備計画に影響が出ないようにするためにも、日米両国が連携して原因の究明に取り組むことで一致しました。

会談は日本時間の20日未明にアメリカ国防総省で行われました。この中で、アメリカから導入した最新鋭のF35 戦闘機が、青森県沖で墜落した事故で、アメリカ軍が事故機の捜索に参加したことから、岩屋大臣は謝意を伝えました。そして、捜索の協力態勢を継続することを確認しました。

防衛省によりますと、アメリカ側から高い海中搜索能力を備えた艦船が近く派遣されるということです。

そのうえで、岩屋大臣は「今後10年程度で147機体制にする配備計画に影響が出ないよう、調査でも協力をお願いしたい」と述べ、F35の機体の機密性が高いことを考慮し、日米両国が連携して原因の究明に取り組むことで一致しました。

「サイバー攻撃は武力攻撃」 日米安保条約適用で共同対処へ

NHK4月20日5時22分



日米の外務・防衛の閣僚協議が開かれ、軍事力を拡大させている中国などを念頭に、宇宙やサイバー空間でも連携を強化し、日本が深刻なサイバー攻撃を受けた場合に、武力攻撃とみなしてアメリカと共同で対処する方針を初めて確認しました。

日米の外務・防衛の閣僚協議、2+2は日本時間の19日夜、ワシントンで開かれ、軍事力を急速に拡大させている中国や、軍事活動が活発なロシアなどを念頭に、日本が去年12月、新たな「防衛計画の大綱」を策定したことも踏まえて意見を交わしました。そして、宇宙やサイバー空間といった新たな分野でも連携を強化し、日本が受けた深刻なサイバー攻撃を武力攻撃とみなして、アメリカの対日防衛義務を定めた日米安全保障条約の第5条を適用して、共同で対処する可能性があることを初めて確認しました。また、日本の人工衛星にアメリカのセンサーを搭載して、宇宙の監視体制を強化することも確認しました。

さらに、中国が東シナ海や南シナ海で海洋進出を強めていることを踏まえ、「深刻な懸念と強い反対」を共有しました。

一方、北朝鮮に対しては非核化が実現するまで、制裁を維持することで一致しました。

また、アメリカなどが開発した、航空自衛隊の最新鋭のF35 戦闘機の墜落事故で、捜索の協力と原因究明への連携を確認しました。

さらに、アメリカ軍普天間基地の移設問題では、名護市辺野古への移設が唯一の解決策だとして、早期返還に向けた協力で一致し

たほか、日本側は在日アメリカ軍の事件や事故の防止を要請しました。

共同会見で、北朝鮮高官の声明で交代を求められたポンペイオ国務長官は、今後も米朝交渉に関わる考えを示すとともに、拉致問題について、「トランプ大統領は米朝首脳会談で毎回提起している。キム・ジョンウン（金正恩）朝鮮労働党委員長は、以前から認識していたと思う。今後も、毎回取り上げたい」と述べました。岩屋防衛相「あらゆる事態に対処できる」

岩屋防衛大臣は共同会見で、「日米両国の力を結集すれば、あらゆる脅威を抑止し、あらゆる事態に対処することができる。今回の成果を踏まえ、日米同盟の一層の強化に取り組みたい」と述べました。

河野外相「北朝鮮対応で緊密協力を確認」

ワシントンで開かれた日米の外務・防衛の閣僚協議を終えた河野外務大臣は日本時間の20日朝、記者団に対し、「閣僚協議では北朝鮮をめぐる、すべての大量破壊兵器や弾道ミサイルの廃棄を実現するため、瀬取り対策などで緊密な協力を再確認した」と述べました。

そのうえで、「核・ミサイルの問題や拉致問題にどう対応するか、今、ボールは北朝鮮側にある」と述べ、北朝鮮は具体的な行動を示すべきだという考えを示しました。

一方で、米朝首脳会談を受けて、北朝鮮で政策の見直しや体制の再構築が行われているとみられるとして、一定程度時間が必要になるという見方を示しました。

また、河野大臣は日中関係に関連して、「国際ルールに沿った経済発展は世界経済にとって有益で、日中関係をさらによくするため、国際ルールにのっとった行動を求めたい」と述べました。

ポンペイオ国務長官「中国の威圧的試みが懸念」

アメリカのポンペイオ国務長官は共同会見で、北朝鮮外務省の高官が交代を求めたことについて、「私は北朝鮮との交渉チームを今、率いており、これからも率いていく」と述べ、交代を否定しました。

そのうえで、「キム委員長はトランプ大統領に何度も、また、私自身にも6回、非核化を約束しており、非核化を達成する真のチャンスがあると確信している。今後もわれわれが交渉を続けていく」と述べました。

さらに、ポンペイオ長官は中国を名指したうえで「国際的なルールを損なう威圧的な試みが、日米同盟と地域の平和と安定の課題だ」と懸念を日米で共有した」と述べました。

そして、沖縄県の尖閣諸島はアメリカによる防衛義務を定めた日米安全保障条約の第5条の適用範囲だと改めて強調するとともに、南シナ海での軍事拠点化などの動きに反対すると述べ、中国をけん制しました。

シャナハン国防長官代行「傍観することない」

アメリカのシャナハン国防長官代行は2+2のあとの記者会見で、宇宙やサイバー空間について、「中国やロシアなどがわれわれをかく乱することをねらって軍事化を進めるなか、われわれはそれを傍観することはない」と述べ、強い警戒感を示しました。そのうえで、「これらの領域は同盟国との真の協力の場となる。

われわれはこの点について、見解は一致しており、日米で統合された能力の構築に向けて、連携を続ける」と述べ、宇宙やサイバー空間で日米が一致して連携を強化する方針を強調しました。また、シャナハン長官代行は「情報セキュリティーは防衛関係の中核だ。国内の通信インフラをリスクの高い5G企業から守るための日本の努力に感謝する」と述べ、次世代の通信規格5Gをめぐる、日本がアメリカの求めに応じる形で、中国の通信機器大手「ファーウェイ」などを排除する方針だとして評価しました。さらに、航空自衛隊の最新鋭のF35 戦闘機が海中に墜落した事故について、「日本が主導する事故の調査を全面的にサポートする」と述べ、日本による事故調査を支援する考えを示しました。一方、在日アメリカ軍の駐留経費の日本側の負担について「公平なものにする。われわれはこれまで交渉を成功させた長い歴史があり、公平なものになると期待している」と述べ、トランプ政権として負担の増額を求める可能性を示唆しました。

日米外務・防衛閣僚協議 サイバー攻撃など共同対処へ

NHK2019年4月19日 23時01分



日米の外務・防衛の閣僚協議がワシントンで行われました。協議では軍事力を拡大させている中国などを念頭に、宇宙やサイバー空間といった新たな分野でも連携を強化し、日本が受けたサイバー攻撃を武力攻撃と見なし、アメリカと共同で対処する方針を初めて確認したものとみられます。

日米の外務・防衛の閣僚協議、2+2は日本時間の19日午後10時前からおよそ1時間行われました。

協議では軍事力を急速に拡大させている中国や、軍事活動が活発なロシアなどを念頭に、日本が去年12月、新たな「防衛計画の大綱」を策定したことも踏まえて意見が交わされたとみられます。そして、宇宙やサイバー空間といった新たな分野でも連携を強化し、日本が受けた深刻なサイバー攻撃を武力攻撃とみなし、日米安全保障条約に基づき、共同で対処する可能性があることを初めて確認したものとみられます。

また、岩屋防衛大臣は日本時間の19日未明に、シャナハン国防長官代行と個別に会談し、アメリカなどが開発した航空自衛隊の最新鋭、F35 戦闘機の墜落事故をめぐる、原因究明に向け連携を確認する見通しです。

トランプ米大統領、5月25～28日に来日＝令和初の国賓、新天皇と会見

時事通信 2019年04月19日 11時15分

政府は19日の閣議で、トランプ米大統領夫妻を国賓として5月25～28日に日本に招待することを決めた。皇太子さまが5月1日の新天皇即位後、初めて会見する国賓となる。安倍晋三首相はトランプ氏と首脳会談を行い、日米同盟深化の方針を確認す

る。

菅義偉官房長官は記者会見で、トランプ氏来日の意義について「新たな令和の時代における初めての国賓として大統領夫妻をお迎えすることは日米同盟の揺るぎない絆を象徴するものだ」と強調。「地域や世界の平和と繁栄に貢献する日米のグローバルなパートナーシップがさらに強化されることを期待したい」と述べた。

日米首脳は北朝鮮の非核化や拉致問題のほか、新たな貿易協定交渉などをめぐる協議する見通し。ゴルフや大相撲観戦も調整している。

令和初の国賓にトランプ氏＝同盟重視、来月25日来日一政府 時事通信 2019年04月19日 19時43分

政府は19日、トランプ米大統領夫妻を「令和」初の国賓として5月25～28日に招待することを閣議決定した。皇太子さまが新天皇即位後に初めて会見される外国首脳となる見込み。安倍晋三首相は来週の欧米歴訪から始まる3カ月連続の日米首脳会談で緊密な日米関係をアピールしたい考えだ。

菅義偉官房長官は19日の記者会見で「新たな時代の初めての国賓として迎えることは日米同盟の揺るぎない絆を象徴する」と指摘。ホワイトハウスは声明で「米日両国民の親密な絆を深め、同盟の変わらぬ重要性を強調する訪問になる」と説明した。

首相、トランプ氏来日時にゴルフ 千葉で調整、今月訪米の際も 2019/4/19 21:20 共同通信社

安倍晋三首相は、5月下旬に国賓として迎えるトランプ米大統領の滞在中、共にゴルフをする方向で調整に入った。千葉県ゴルフ場で同月26日にプレーする案が軸だ。政府関係者が19日、明らかにした。

首相は今月下旬の訪米の際もトランプ氏とゴルフを行う計画。約1カ月の間にラウンドを繰り返すことで緊密な関係を印象付けそうだ。

首相とトランプ氏は、2017年2月と昨年4月の首相の訪米時と、17年11月のトランプ氏の来日時にそれぞれゴルフをした。日本のラウンドでは、男子ゴルフの松山英樹プロが同伴した。

米大統領の国賓来日を正式発表 5月25～28日、新天皇会見

2019/4/19 10:34/19 10:41updated 共同通信社



トランプ米大統領、メラニア夫人（ゲ

ッティ＝共同）

菅義偉官房長官は19日の記者会見で、トランプ米大統領とメラニア夫人が5月25～28日の日程で国賓として来日すると正式発表した。皇太子さまが5月1日に新天皇に即位された後、最初に会見する国賓となる。

菅氏は会見で「新たな令和の時代における初めての国賓としてトランプ大統領夫妻をお迎えすることは、日米同盟の揺るぎない絆を象徴するものだ」と強調。「地域や世界の平和と繁栄に貢献する日米のグローバルなパートナーシップが、さらに強化されると期待したい」と述べた。

日米首脳、26日に会談＝安倍首相、大阪G20へ地ならし

時事通信 2019年04月19日 17時18分

安倍晋三首相の米欧6カ国歴訪の日程が固まった。トランプ米大統領と26日（日本時間27日）にワシントンで会談する。今年の先進7カ国（G7）首脳会議（サミット）で議長を務めるフランスのマクロン大統領とは23日に会談する。6月に大阪市で開かれる20カ国・地域（G20）首脳会議に向け、地ならしを進める。

首相は22日に出発。フランス、イタリア、スロバキア、ベルギー、米国、カナダの順に訪れ、29日に帰国する。

日米首脳が直接会うのは昨年9月以来。今年2月の米朝首脳会談を踏まえ、首相は北朝鮮の非核化に向けた方針を改めて擦り合わせ、トランプ氏が拉致問題を取り上げたことに謝意を伝える考え。今週交渉が始まった新しい貿易協定も議題になるとみられる。両首脳は通訳だけを交えた1対1の会談も行う。

新天皇初の国賓はトランプ氏、首相とゴルフ計画

読売新聞 2019/4/19

菅官房長官は19日午前の記者会見で、米国のトランプ大統領とメラニア夫人が5月25～28日の日程で国賓として来日すると発表した。皇太子さまが5月1日の即位後、新天皇として会見される初めての国賓となる。

トランプ氏は滞在中、安倍首相と会談するほか、首相とゴルフをする計画もある。26日には東京・両国国技館で大相撲夏場所の千秋楽を観戦し、優勝力士を直接表彰する方向だ。

菅氏は「新たな令和の時代における初めての国賓としてトランプ大統領ご夫妻をお迎えするのは、日米同盟の揺るぎない絆を象徴するものだ」と述べた。

3カ月連続で日米首脳会談 トランプ大統領国賓として来日決定

毎日新聞 2019年4月19日 18時34分(最終更新 4月19日 21時34分)



別荘へ向かうため米フロリダ州の空港に到着したトランプ大統領（手前）とメラニア夫人＝18日、AP

政府は19日の閣議で、トランプ米大統領とメラニア夫人を国賓として5月25～28日の日程で招待すると決定した。「令和」改元後、初の国賓となる。5月に新天皇に即位する皇太子さま、新皇后の雅子さまと会見し、宮中晩さん会に出席する。安倍晋三首

相との日米首脳会談も行う。日米の貿易協定締結交渉、北朝鮮や中国への対応などについて協議する。

トランプ氏は5月の訪日後、6月にも大阪市で開かれる主要20カ国・地域（G20）首脳会議出席のため再訪日する見通し。4月26日の会談も含めると、3カ月連続で日米首脳会談が行われる。26日にはメラニア夫人の誕生日を首相がトランプ氏と共に祝い、関係を深めたい考えだ。

菅義偉官房長官は記者会見で「令和初の国賓として大統領ご夫妻をお迎えすることは、日米同盟の揺るぎない絆を象徴するものだ」と語った。菅氏はまた、首相が22～29日にフランス、イタリア、スロバキア、ベルギー、米国、カナダの6カ国を歴訪すると正式発表した。【秋山信一】

トランプ氏来日を閣議決定 令和初の国賓に

毎日新聞 2019年4月19日 11時43分(最終更新 4月19日 12時10分)



トランプ米大統領＝AP

政府は19日午前の閣議で、トランプ米大統領とメラニア夫人を5月25～28日の日程で国賓として招待すると決定した。トランプ氏は「令和」への改元後で初の国賓となり、5月に新天皇に即位する皇太子さま、新皇后の雅子さまと会見。宮中晩さん会に出席する。安倍晋三首相との日米首脳会談も行う。

菅義偉官房長官は記者会見で「新たな令和の時代における初の国賓としてトランプ大統領ご夫妻をお迎えすることは、日米同盟の揺るぎない絆を象徴するものだ」と強調した。

首相は今月末に米国を訪れてトランプ氏と会談する見通しで、トランプ氏は5月の訪日後、6月に大阪市で開かれる主要20カ国・地域（G20）首脳会議出席のため再訪日する。日本政府は日米首脳3カ月連続の会談により日米の連携強化を図る考えだ。

【高橋克哉】

日米首脳会談、日本時間の27日に 滞在中にゴルフも

日経新聞 2019/4/19 16:25

安倍晋三首相は22～29日の日程で米欧6カ国を訪問する。米国では現地時間26日午後（日本時間27日午前）にトランプ大統領と会談し、翌27日に共にゴルフをする予定だ。トランプ氏も5月25～28日に国賓として来日する。5月1日の新天皇即位と「令和」への改元後、最初に会見する国賓となる。

首相米欧訪問の主な日程		
日付	訪問国	主な予定
23日	フランス	マクロン大統領と会談
24日	イタリア	コンテ首相と会談
25日	スロバキア	東欧4カ国の首脳らと会合
	ベルギー	日EU定時首脳協議
26日	米国	トランプ大統領と会談
27日		トランプ氏とゴルフ
28日	カナダ	トルドー首相と会談

〔注〕現地時間

首相とトランプ氏は26日夜、両夫人と共にホワイトハウスで非公式夕食会を開く。政府関係者によると、メラニア大統領夫人の誕生会となる。

首脳会談では北朝鮮問題や日米の物品貿易協定（TAG）交渉について協議する。トランプ氏は6月の20カ国・地域（G20）首脳会議に出席するため来日する予定だ。3カ月連続の首脳会談となれば異例だ。

首相は米国のほか、フランス、イタリア、スロバキア、ベルギー、カナダを訪れる。G20首脳会議を前に各国首脳に協力を呼びかける。3月に中国の広域経済圏構想「一帯一路」への参加を決めたイタリアでは中国との経済協力で意見を交わす。スロバキアでは東欧4カ国（V4）の首脳らと会談する。

政府、令和最初の国賓としてトランプ氏来日を閣議決定 22～29日の安倍首相欧米歴訪を正式発表

産経新聞 2019. 4. 19 19:02

政府は19日の閣議で、トランプ米大統領とメラニア夫人を5月25日～28日の日程で国賓として日本に招くことを決めた。皇太子さまが5月1日に新天皇に即位された後、最初に会見される国賓となる。

菅（すが）義偉（よしひで）官房長官は19日の記者会見で「新たな令和（れいわ）の時代に初の国賓として迎えることは、日米同盟の揺るぎない絆を象徴するものだ」と述べた。改元後にトランプ氏を国賓として招くことで、強固な日米同盟を世界に示す狙いがある。

トランプ氏は滞在中、新天皇、皇后両陛下との会見や宮中晩さん会を予定している。安倍晋三首相との会談では、北朝鮮の非核化や拉致問題解決に向けた協力、日米の貿易交渉などが議題になる見通し。日米両政府は5月26日に東京・両国国技館で開かれる大相撲夏場所千秋楽の観戦や、海上自衛隊最大の護衛艦「かが」の視察も検討している。

また、菅氏は安倍首相が今月22～29日の日程でフランス、イタリア、スロバキア、ベルギー、米国、カナダの6カ国を訪問すると発表した。26日午後（日本時間27日午前）にワシントンでトランプ氏と1対1の会談を行う。

2月にベトナムで行われた米朝首脳会談の詳細について、トランプ氏から直接説明を受けるとともに、北朝鮮政策をすり合わせる。

会談では、首相から6月に大阪市で開かれる20カ国・地域（G20）首脳会議に合わせたトランプ氏の来日を要請する。実現すれば、3カ月間連続で日米両首脳が相互訪問する異例の厚遇となる。米国滞在中、メラニア夫人の誕生日会も行う予定で、日米友好の象徴となりそうだ。

米国訪問に先立つ欧州各国首脳との会談は、世界経済や外交・防衛協力について議論し、G20の成功に向けた連携を確認する。

米大統領、新天皇即位後初の国賓来日へ 菅官房長官「日米同盟の絆象徴」

産経新聞 2019. 4. 19 10:46

菅義偉（すが・よしひで）官房長官は19日午前の記者会見で、トランプ米大統領とメラニア夫人が5月25～28日の日程で国賓として来日すると発表した。皇太子さまが5月1日に天皇に即位した後、最初に会見される国賓となる。菅氏は「新たな令和の時代における初の国賓としてお迎えすることは、日米同盟の揺るぎない絆を象徴するものだ」と述べた。

トランプ氏は6月28、29日に大阪で開催される20カ国・地域（G20）首脳会議（サミット）にも出席する予定で、米大統領が短期間に再来日するのは異例だ。

5月の来日時には宮中晩餐（ばんさん）会や安倍晋三首相との首脳会談も行う予定。菅氏は「地域や世界の平和と繁栄に貢献する日米のグローバルなパートナーシップが、さらに強化されることを期待したい」と語った。

外交青書、拉致にらみ軟化 「北朝鮮へ最大圧力」削除

2019/4/19 19:35 共同通信社

外務省が2019年版の外交青書の北朝鮮対応に関する記述を巡り、18年版にあった「圧力を最大限まで高めていく」との表現を削除することが分かった。複数の政府関係者が19日、明らかにした。態度を一定程度軟化させることで、日本人拉致問題解決に向けた歩み寄りを引き出す狙いがある。外交青書は23日の閣議で報告される。

北朝鮮対応で日本政府は3月、昨年まで11年間続けてきた国連人権理事会での非難決議案提出を見送った経緯がある。外交青書の表現見直しも同じ融和路線の一環で、従来の「最大限の圧力」路線を修正した印象を与えそうだ。

F35、6年で200機超展開＝中国の脅威に対抗、アジア太平洋に一軍司令官

時事通信 2019年04月19日07時11分



インタビューに答えるブラウン米太平洋空軍司令官＝15日、ハワイ州パールハーバー・ヒッカム統合基地

【ホノルル時事】米太平洋空軍のブラウン司令官は17日までに、6年後には米軍や同盟国がアジア太平洋地域に展開する最新鋭ステルス戦闘機F35が200機を超えるとの見通しを明らかにした。ハワイのパールハーバー・ヒッカム統合基地にある太平洋空軍司令部で時事通信の単独会見に応じた。

ブラウン氏は、急速に軍事力を増強する中国について「国家存続に関わる脅威だ」と明言。来年には太平洋空軍にも空軍仕様のF35Aが2個飛行中隊配備されると述べ、日本や韓国、オーストラリアなどが保有するF35との合同訓練を通じて練度を高める機会を探っていくと語った。

中国は米領グアムを射程に収める中距離弾道ミサイル「東風2

6」を実戦配備するなど、アジア太平洋地域の米軍基地に対する攻撃能力を強化している。太平洋空軍はこれに対抗するため、大きな基地に部隊を集中配備するのではなく、小規模な部隊が移動を繰り返しつつ標的を攻撃する「機動的戦闘活動（ACE）」構想を打ち出している。

ブラウン氏は「F35の真骨頂は戦闘能力だけでなく、その情報収集能力だ。有事における決断や作戦実行に必要な情報を提供してくれる」と強調。シンガポールも短距離離陸・垂直着陸能力を持つ海兵隊仕様のB型F35の購入に関心を示しているといい、同盟・パートナー国が相互運用性のあるF35の配備を進めれば、ACE構想を進める上で「われわれに柔軟性を与えてくれる」と語った。

F35をめぐるのは、9日に航空自衛隊三沢基地（青森県）に配備された機体が訓練中に墜落したばかりで、行方不明の隊員と機体の捜索が続いている。日本政府は昨年12月、F35を追加調達する方針を示しており、2019～23年度には45機を取得する。

F35A墜落、米軍の捜索活動終了…支援は継続

読売新聞 2019/4/19mail

【ワシントン＝海谷道隆】米国防総省のサマーズ報道官代行は18日、航空自衛隊の最新鋭ステルス機F35Aの墜落事故を巡り、米軍による捜索活動は終了させたと明らかにした。今後も日本側の捜索活動を支援していく方針も示した。

米軍は、多くの機密があるF35の機体が中国やロシアの手に渡ることを警戒し、事故翌朝からイージス艦や哨戒機を投入し、捜索に協力していた。今後は情報提供などの側面支援に回るとみられる。サマーズ氏は「米軍と自衛隊の円滑な協力は同盟の強固さを反映したものだ」とも強調した。

米軍に囲まれ陸の孤島、104歳敗訴 「やむを得ない」

朝日新聞デジタル 飯塚直人、久保田正 2019年4月19日 20時43分



米軍根岸住宅地区



自宅の周囲が米軍施設の「根岸住宅」に囲まれている横浜市中

区の山本嘉平治さん（104）＝現在は老人ホームに居住＝が、外部との交通やライフラインの確保がままならない「陸の孤島」の生活を余儀なくされたとして、国に約4億2千万円の損害賠償を求めた訴訟の判決が19日、横浜地裁であった。高宮健二裁判長は「原告が受けた不利益や制限が受忍限度を超えているとは言えない」として、請求を棄却した。

判決によると、山本さんや家族は戦前から同じ場所に土地を所有し、住んでいた。戦後、周囲が米側に接収されたために、「陸の孤島」となり、外部から自宅まで行くために通行パスが必要になった。

判決は根岸住宅について、「日米の安全保障条約に基づき、米軍に提供された施設で、テロや襲撃のために一定の通行制限をすることはやむを得ない」と指摘。そのうえで、「出入りが一定程度制約されたとしても、通行制限が違法とは言えない」と結論づけた。

根岸住宅は横浜市中区、南区、…

残り：632文字／全文：1034文字

戦後抹消命じられた「戦争ごっこ」 80年前の映像記録

朝日新聞デジタル 若井琢水 2019年4月19日 11時30分

戦前から終戦近くまで、全国各地で戦意高揚のために兵隊のまねをする「戦争ごっこ」が流行した。栃木県真岡市の中村小学校で、学校を挙げて取り組んでいる様子の映像が、朝日新聞社が当時制作した子ども向けニュースから見つかった。

陸軍幹部が視察も



連隊の軍旗祭に出て陸軍大臣から

ほめられたという戦争ごっこ＝1940年2月、朝日新聞社撮影

全国的にも珍しい取り組みで、陸軍幹部が視察に来るほどだったという。記者が映像を頼りに取材を進めると、終戦後に処分命令が出ていた写真や動画フィルムを、当時の校長がひそかに自宅に持ち帰って保管していたことがわかった。

「とつげきー！」校庭に響く声



「戦争ごっこ」で砲台を運ぶ中村小

学校の児童ら＝1940年ごろ、アサヒホームグラフから

刀剣を頭上に突き上げた部隊長の号令が校庭に響く。「ぜんたーい、とつげきー！」。幼い声を合図に、鉄砲を抱えて伏せていた子どもたちが一斉に前方へ飛び出す。国立映画アーカイブ(旧・東京国立近代美術館フィルムセンター)に所蔵されていた映像に

は、当時の戦争ごっこの様子が克明に記録されている。朝日新聞が1938～43年に制作した子ども向けニュース「アサヒホームグラフ（当初はアサヒコドモグラフ）」のものだ。

戦車が土煙を上げて動き、プロペラ戦闘機が入り乱れる。それらの乗り物も、激しい音を上げる高射砲や機関銃も全て、竹や木で作したおもちゃ。きびきびと動いているのは、10歳過ぎの小学生たちだ。

学校を挙げた戦争ごっこを行っていた中村小は、1905年に「中村尋常高等小学校」として開校した。戦争ごっこは昭和初期、軍事色が強まっていく中で始まったとみられる。35年ごろには児童500人余りが在籍していたといい、この時期の写真として整列して鉄砲を構える児童の姿を撮影したものが残っていた。木と竹で手作り、音も再現



1935年、手作りの高射砲やガトリング砲で戦争ごっこをする児童たちは「写真集 真岡の百年」から

太平洋戦争の始まった41年ごろは、戦争ごっこも盛んに行われた。当時在校していた男性によると、訓練は同校に勤めていた川又圭教員の指導で行われた。鉄砲や飛行機などは川又教員と高学年の児童の手作りだったという。

鉄砲は木と竹を組み合わせ、戦車や戦闘機は木箱を分解して一からくみ上げたという。ガトリング砲は縦に切り込みを入れた竹をひもでくくって、ハンドルを回すと竹同士がぶつかるように細工して、音まで再現していた。

見つかった動画に映っていたのは、この頃の戦争ごっことみられる。同校はこの時期に「中村国民学校」と改称された。男性によると、初等科の6年生が兵士を務め、高等科の女生徒も救護隊として参加していた。政府や陸軍の要人を学校に招いて、繰り返し行われたという。

戦局の悪化で徐々に…



終戦間際に行われた戦争ごっこの部隊長を務めたという松本佳夫さん＝2019年2月25日午後0時1分、栃木県真岡市下大沼

ミッドウェー海戦の敗退から戦局は悪化し、同校の戦争ごっこもあまり行われなくなった。確認できる最後は44年で、当時初等科6年生だった松本佳夫さん（86）が部隊長を務めた。

松本さんは、川又教員の人柄を「教育熱心で、軍隊についての紙芝居を自作するほど多才な人だった」と振り返る。卒業後も交

流は続き、教員を辞めた後は地域の公民館に勤めていたという。教師としての熱意から厳しさもあったが「むやみに暴力をふるう人では決してなかった」

校庭で煙幕をたいて匍匐（ほふく）前進をする訓練をしたが、この頃には手製の戦車やプロペラ機は壊れていて、残っている鉄砲だけで訓練を行ったという。披露したのは秋の運動会の1回だけだったという。

「軍人に対する憧れもあった」



「戦争ごっこ」で隊列を組む中村小学校の児童ら＝1940年ごろ、アサヒホームグラフから

44年に行われた戦争ごっこを見ていたという当時2年生だった横松栄一さん（83）は、軍事色が強かった当時の世の中の雰囲気を感じていた。集団登校すると、校門前には軍服のような服装の上級生が待っていた。正門から校舎までは歩調を合わせて行進。12月8日の太平洋戦争開戦日にあわせ、毎月8日は近くの中村八幡宮で必勝祈願した。運動会で上級生が戦争ごっこをするのを見て「軍人に対する憧れもあった。いずれは自分たちもやるものと思っていた」と、当時の子どもたちの気持ちを思い返す。当時の校長、貴重な資料を隠して保管



中村小学校の第8代校長、篠崎九平さん

＝同小の「創立百周年記念誌 学びの窓」から

戦争ごっこは終戦とともに終わりを迎えた。戦中教育への追及を恐れた県は、終戦後に学校の資料などを焼却するよう命令を出した。戦争ごっこの記録もこのとき失われるはずだったが、当時の篠崎九平校長が写真や動画などの資料を自宅に隠して消失を免れたという。写真の多くは家族から真岡市に寄贈され、「真岡市史」にも掲載されている。

篠崎校長は1932～45年の…

残り：649文字／全文：2427文字

「人間魚雷」からの脱走、そこに空襲がある語り部の死
朝日新聞デジタル阿久沢悦子 2019年4月19日15時56分



蒔田平八さんと長女・直子さん。よく食

べ、よく鍛え、最後まで若々しかった（2018年12月、遺族提供）

気力と食欲は青年のまま、女性たちに囲まれて彼は旅立った。静岡空襲や戦争体験の語り継ぎ活動を担い、「静岡平和資料館をつくる会」の運営委員長だった蒔田平八さんが10日、静岡市葵区安東2丁目の自宅で食道がんのため亡くなった。91歳。

平八さんは静岡市生まれ。旧制静岡中学から、船乗りにあこがれて清水高等商船学校に進んだ。だが、戦時下の学校はまるで海軍の予科練。人間魚雷として散るよう教えられた。

「どうせ死ぬならうまいもん食…

残り：1169文字／全文：1367文字

核廃絶の立場、スマホでチェック 国会議員や知事、サイト開設

2019/4/19 19:34 共同通信社



スマートフォン用サイトを見せる神戸大大学院生の安藤真子さん（右）と川崎哲さん＝19日午後、東京都千代田区

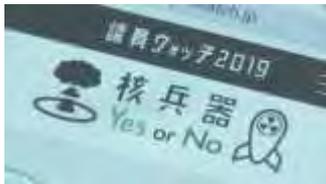
国会議員らの核兵器廃絶に対する立場が一目で分かるスマートフォン用サイトが19日、開設された。作成したノーベル平和賞受賞団体「核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）」の川崎哲国際運営委員ら有志が東京都内で記者会見し「有権者が議員を監視し、声を届けるツールにしてほしい」と呼び掛けた。

サイト名は「議員ウォッチ2019 核兵器 Yes or No」。全国国会議員と都道府県知事が一覧表示され、核兵器廃絶を求める「ヒバクシャ国際署名」への賛否やその理由などが分かる。

議員らにツイッターやメールなどで意見や質問を送ることができる機能も付いている。

核兵器禁止条約をどう考える 議員の意見サイト開設

NHK2019年4月19日 17時46分



核兵器の開発や保有などを禁止する「核兵器禁止条約」について、国会議員や知事がそれぞれ、どのような意見を持っているかを紹介するインターネットのサイトが19日公開されました。



このサイトは核兵器禁止条約の採択に貢献し、おとしノーベル平和賞を受賞した国際NGO、ICAN＝核兵器廃絶国際キャンペーンや学生などのメンバーが立ち上げ19日公開しました。

核兵器禁止条約はおとし国連で採択されましたが、アメリカなどの核保有国や核の傘のもとにある日本は参加していません。サイトでは国会議員と都道府県知事がそれぞれ、核兵器禁止条約についてどのような意見を持っているのかを紹介しています。これらはことし1月から2月にかけて、学生たちが電話やメールで国会議員の事務所に問い合わせするなどして調べたということです。

また、議員や知事のSNSなどへのリンクもあり、メッセージを直接送ることもできるということです。

ICANの国際運営委員を務める川崎哲さんは「日本では核兵器の廃絶に向けた議論が十分ではないと感じている。多くの人に見てもらい、議論が活発化することを期待している」と話していました。

政府、国連に「原発推進」の戦略案提出へ 温暖化対策で

朝日新聞デジタル桜井林太郎、川村剛志 2019年4月20日 05時00分

地球温暖化対策の国際ルール「パリ協定」に基づき、政府が国連に提出する長期戦略案が19日わかった。焦点の一つである原発は「実用段階にある脱炭素化の選択肢」とし、安全性・経済性・機動性に優れた炉を追求するとの目標を掲げた。政府の有識者懇談会の提言より、原発推進に前のめりな姿勢を鮮明にした。

23日に公表し、国民から意見を募った上で6月に大阪である主要20カ国・地域首脳会議（G20サミット）までの正式決定をめざす。

パリ協定は2015年に採択され、産業革命以前からの世界の平均気温の上昇を2度より十分下回り、できれば1.5度に抑える目標を定め、21世紀後半に温室効果ガスの排出を「実質ゼロ」にすることをめざしている。各国は20年までに国連に長期戦略を提出する必要がある。日本は「50年までに温室効果ガスを80%削減」との目標を掲げており、長期戦略は実現に向けたシナリオとなる。

安倍晋三首相の指示で、政府の有識者懇談会（座長＝北岡伸一・国際協力機構理事長）が基本的な考え方を議論してきた。今月2日に公表した提言では、原発について省エネルギーや再生可能エネルギー、水素などとともに技術的な選択肢の一つとし、「安全性確保を大前提とした原子力の活用について議論が必要」として、推進までは踏み込んでいなかった。

一方、長期戦略案では、原発を二酸化炭素（CO2）大幅削減に貢献する主要な革新的技術の一つとして取り上げ、「可能な限り原発依存度を低減する」としつつも、「安全確保を大前提に、原子力の利用を安定的に進めていく」とした。

「もんじゅ」（福井県）で失敗…

残り：250文字／全文：914文字

「パリ協定は不十分」 広がる環境デモ 国連事務総長も若者を支持

毎日新聞 2019年4月20日 07時01分（最終更新 4月20日 07時01分）



「政府は真実を語れ」をスローガン

に路上で座り込みを続けるデモ参加者＝ロンドン市内で16日午後11時、三沢耕平撮影

「我々の世代は気候変動に対応できていない。世界を変えるのは若者であることを、私は知っている」。国連のグテレス事務総長は3月、英紙ガーディアンへの寄稿論文で若者のデモに対する強い支持を表明。来年には気候変動の国際枠組み「パリ協定」がスタートするが、「野心的な行動がなければ協定は無意味になる」と警告している。

デモが各地に波及した背景には、気候変動に対する強い危機意識がある。昨年是世界中で熱波や寒波などの気象災害が多発。世界気象機関(WMO)の報告書はこれらの現象が気候変動に起因するものと指摘している。パリ協定は産業革命前と比べた気温の上昇を2度未満に保ち、1.5度に抑える努力を追求することになっているが、国連の「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」が昨年10月に公表した特別報告書では、地球の平均気温は既に産業革命前と比べて1度上昇。パリ協定の参加国・地域がそれぞれの削減目標を合計しても、気温の上昇を2度未満に抑えることはできないとされている。

欧州委員会は2050年までに温室効果ガスの排出量を「実質ゼロ」にすることを目指している。だが、ロンドンのデモを主催する団体は英政府に対し、25年までに排出量をゼロにするよう求め、「次元の違う行動」が必要だと訴えている。

今年は8月にフランスで主要7カ国(G7)首脳会議(サミット)、9月には国連の「気候変動サミット」が開かれる予定で、グテレス氏は「演説」ではなく「具体策」を持ってくるよう呼び掛けている。これに先立つ大阪でのG20でもパリ協定に向けた各国の戦略が議論されるとみられ、議長国として日本が有効な道筋を示せるか注目される。【ロンドン三沢耕平】

広がる環境デモ 世界100カ国2000都市に 出発点は16歳の高校生 ノーベル平和賞候補の声も

毎日新聞2019年4月20日 07時00分(最終更新 4月20日 07時00分)



欧州で最も人通りが多いロンドン中心

部のオックスフォード・ストリートで座り込みを続けるデモ参加者＝17日午後2時30分、三沢耕平撮影

【ロンドン三沢耕平】地球温暖化対策を求める訴えが世界各地で過熱している。英メディアによると、今春になって少なくとも100カ国、2000以上の都市で断続的にデモが起き、ロンドンでは今月15日に始まった大規模なデモで570人以上の逮捕者が出ている。気候変動問題は6月に大阪市で開催予定の主要20カ国・地域(G20)首脳会議(サミット)でも議題になる見通し。国際的な機運が高まる中、日本が議論を主導できるか問われそうだ。

ロンドンでは15日から数千人が中心部の目抜き通りに座り込むなどして道路を占拠。「ロンドンを封鎖しろ」などと書かれたプラカードを手に、英政府に温暖化対策を急ぐよう夜通し訴えている。

企業活動にも支障が出ている。英BBCによると、中心部の小売店では1200万ポンド(約17億円)の経済損失が発生。電車の屋根根に上って運行を妨害する者も出ており、イースター(復活祭)の連休が始まる19日以降は主要空港の封鎖を狙ったデモも計画されている。

一部のデモ隊は政治家の自宅前で座り込みを実施したほか、石油大手ロイヤル・ダッチ・シェルの事務所では入り口のドアを破壊。3月にはバークレイズ銀行の支店前でもデモがあり、温室効果ガスの排出が多い石炭ビジネスへの投資をやめるよう訴えた。

主催者によると、メキシコやカナダ、インド、オーストラリアなど33カ国の80都市でも同様のデモを実施していくという。

過激化するデモとは別に、温暖化対策を求める声は若者の間でも広がっている。3月15日には米国や日本を含む120カ国以上で150万人の学生が一斉にデモ行進を実施した。

きっかけとなったのは昨年夏からスウェーデン議会前で座り込みを続けていた高校生のグレタ・トゥーンベリさん(16)。ソーシャル・ネットワークキング・サービス(SNS)を通じ、共感した学生らがパリやベルリン、ブリュッセルなどでデモを実施するようになり、毎週金曜日に授業を欠席して街中を行進する「未来のための金曜日」と呼ばれる運動に発展した。

「パニックになってください。自分の家が燃えているかのように行動してください」。トゥーンベリさんは今月16日、欧州議会で演説し、気候変動に強い危機感を持つよう訴えた。ノーベル平和賞候補との声が出るなど一躍「時の人」となっており、悲痛な訴えは今後さらに拡大していきそうだ。

対北朝鮮、外交努力を継続＝非核化の機会「まだある」－米長官 時事通信2019年04月20日01時26分

【ワシントン時事】ポンペオ米 국무長官は19日、北朝鮮当局者がポンペオ氏との対話を望まないと言ったことに対し、北朝鮮の非核化に向けて外交努力を続ける方針に「変化はない」と強調した。ワシントンで開かれた日米の外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会(2プラス2)後の記者会見で述べた。

ポンペオ氏は現在も交渉チームを率いていると強調。「(非核化の)成果に到達するための真の機会がまだあると確信している」と語り、米朝協議の継続に前向きな姿勢を示した。

実務交渉が成功のカギ＝元米高官、3回目米朝会談「可能性十分」 時事通信 2019年04月19日 20時31分



インタビューに応じるジョセフ・ユン氏＝

17日、ワシントン

【ワシントン時事】昨年3月まで米務省の北朝鮮担当特別代表を務めたジョセフ・ユン氏は時事通信のインタビューに応じ、トランプ大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長の3回目の首脳会談が行われる可能性は「十分にある」と強調した。成功させるためには過去の会談で機能しなかった非核化に関する実務レベルの準備が重要になるとの認識を示した。

2月末にハノイで行われた2回目の米朝首脳会談の決裂は、実務レベルでの準備不足と両首脳の過信が原因だと分析。双方がそのことを認識したのが「失敗から得た成果だ」と指摘し、正恩氏が対話への意欲を失っていないことも「良い兆候だ」と語った。

その理由として、米国通外交官として知られる崔善姫氏の国務委員への昇格を挙げた。正恩氏が米朝交渉で、軍出身の最側近、金英哲党副委員長よりも、外務省に頼ろうとしている兆候だと評価。対米交渉の経験が豊富な李容浩外相や崔氏が実務協議の前面に出ることに期待感を示した。

トランプ氏がハノイ会談で正恩氏に求めた「ビッグディール（大きな取引）」は、(1)非核化の定義(2)核兵器の申告(3)非核化の工程表だったという。北朝鮮はこれを拒否したが、ユン氏は「最低限の要求だ」と述べ、今後の交渉でも米側の基本線になると示唆した。

一方、北朝鮮は米国が大統領選一色になる来年には真剣な交渉を避けるとの見方を示し、「年内に何らかの制裁緩和を得ることを望んでいる」と指摘した。

故金日成氏誕生日に祝意＝トランプ氏

時事通信 2019年04月19日 10時23分

【ワシントン時事】トランプ米大統領が、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長の祖父、故金日成主席の誕生日（15日）を祝うメッセージを送っていたことが分かった。ボルトン米大統領補佐官（国家安全保障担当）が17日、公共テレビ（PBS）のインタビューで明らかにした。2月末にハノイで行われた2回目の米朝首脳会談が物別れに終わった後も、北朝鮮に融和的な姿勢を続ける意向を示した形だ。

慰安婦問題「日韓合意」 交渉記録開示請求を棄却 ソウル高裁

毎日新聞 2019年4月18日 17時51分（最終更新 4月18日 17時51分）

【ソウル堀山明子】韓国のソウル高裁は18日、2015年の慰安婦問題に関する日韓合意に至る交渉記録の開示請求訴訟で、韓国外務省に公開を命じた1審の判決を破棄し、請求を棄却した。高

裁は棄却理由に触れていないが、聯合ニュースは「開示した場合、韓日外交関係に深刻な影響を及ぼす恐れもあると判断した」と伝えた。

逆転敗訴となった原告側は「裁判所は外交関係に関わる点を重視したのだろうが、外交問題だからと非公開にしていけない」と述べ、上告する方針を示した。

17年1月の1審判決では、「被害者だけでなく国民も、日本政府がどのような理由で謝罪や支援をしたのか、合意過程を知る必要がある」として公開を命じていた。

米「弾道ミサイルではない」＝北朝鮮発射の戦術兵器

時事通信 2019年04月19日 10時10分

【ワシントン時事】シャナハン米国防長官代行は18日、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が視察したとされる「新型戦術誘導兵器」の発射実験について、実験が行われたと認める一方、「（発射されたのは）弾道ミサイルではない」と記者団に語った。

国防総省も同様の見解を示した上で「太平洋地域の同盟国や米国に脅威を及ぼすものではなく、米軍の態勢や業務に変化はない」との声明を発表した。

北の発射実験で米「同盟国に脅威生じなかった」

読売新聞 2019/4/19

【ワシントン＝海谷道隆】米国防総省のサマーズ報道官代行は18日、北朝鮮による新型の戦術誘導兵器の発射実験に関し、「太平洋の同盟国や米国に対して脅威は生じなかった」との見解を示した。米軍は実験後も態勢を変更していないとも説明し、米国が冷静に受け止めていることを強く示唆した。

サマーズ氏は「弾道ミサイル（の発射）は含まれなかったことは確かだ」と指摘した。実験内容の詳細については、インテリジェンスに関わるとして言及を避けた。シャナハン国防長官代行も「弾道ミサイルでなかった点が重要だ」と記者団に強調した。

アイヌ新法成立＝「先住民族」明記、交付金創設

時事通信 2019年04月19日 12時20分



参院本会議でアイヌ新法が与党などの賛成多数で可決、成立し、一礼する石井啓一国土交通相（手前）＝19日午後、国会内

アイヌ民族の誇りを尊重し、必要な支援策を盛り込んだ新法が19日の参院本会議で与党などの賛成多数で可決、成立した。法律上初めてアイヌを「先住民族」と明記。産業・観光振興などに使える交付金を創設すると定めた。公布後1カ月以内に施行される。

アイヌ施策を進めるため、政府が基本方針を策定し、市町村が計画を作成。国は計画に盛り込まれた事業を交付金で後押しする。

アイヌと地域住民の交流の場の整備やアイヌ文化に焦点を当てた観光プロモーションなどが想定される。



アイヌ新法が可決、成立した参院本会議

を傍聴席から見る北海道アイヌ協会の加藤忠理事長（左）ら＝19日午後、国会内

この他、市町村計画に応じ、祭具作りのため、国有林の樹木採取も特例で認める。また、伝統漁法の維持に向け、河川でのサケ捕獲に関し都道府県知事に手続きの簡素化などを促す。2020年4月に北海道白老町にオープンする「民族共生象徴空間」の管理や入場料の徴収についても規定した。

アイヌ支援新法が成立 「先住民族」初めて明記

2019/4/19 12:38/19 12:39updated 共同通信社



参院本会議で「アイヌ民族支援法」が可決、

成立し、傍聴席で喜ぶアイヌの人たち＝19日午後

法律として初めてアイヌを「先住民族」と明記し、独自の文化の維持・振興に向けた交付金制度を創設する新法「アイヌ民族支援法」が19日、参院本会議で可決、成立した。政府や自治体の責任で産業や観光の振興にも取り組み、アイヌ以外の国民との共生や経済格差の是正を図る。

先住民族への配慮を求める国際的な要請の高まりに応えた。ただ2007年の国連宣言で民族の権利とされた自決権や教育権などは盛り込まず、付帯決議で宣言を尊重するよう政府に求めるにとどめたため、アイヌ関係者から批判も出ている。

石井啓一国土交通相は「国会審議や付帯決議を踏まえ、確実な施行に努める」と述べた。



参院本会議を傍聴するアイヌの人たち

＝19日午前

アイヌ施策「着実に推進」＝新法成立で菅官房長官

時事通信 2019年04月19日19時06分



記者会見する菅義偉官房長官＝19日午後、

首相官邸

菅義偉官房長官は19日の記者会見で、アイヌ新法が成立したことを受け、「政府一体となって、法律に基づく一つ一つの施策を着実に推進していく」と述べた。

菅氏は「アイヌの方々が民族としての名誉と尊厳を保持し、これを次世代に継承していくことは、活力ある共生社会を実現するために重要だ」と指摘。法律でアイヌを「先住民族」と明記したことについては「共生社会の実現に向けた大きな前進だ」と語った。

「生活支援」は見送り アイヌ新法、法の実効性課題に

毎日新聞 2019年4月20日 08時37分(最終更新 4月20日 08時38分)



2020年のオープンに向け、建設が進む国立アイヌ民族博物館。アイヌ文化の振興拠点・民族共生象徴空間の中核施設となる＝北海道白老町で2019年3月27日、福島英博撮影

19日に成立したアイヌ新法では、文化振興の拠点となる「民族共生象徴空間」（北海道白老町、愛称・ウポポイ）の管理や地域振興のための交付金制度が盛り込まれた一方、北海道アイヌ協会が求めてきた個人への生活支援や教育支援は実現しなかった。今後、法の実効性などが課題となる。

道が実施した2017年の「アイヌ生活実態調査」では、大学進学率は33.3%で、居住地域の平均より12.5ポイント低く、生活保護受給者の割合も地域平均の1.1倍と、経済格差は解消していない。

また、道が把握するアイヌも06年調査の約2万4000人から昨年は約1万3000人となり、アイヌを名乗り調査に協力する人が4割以上減っている。

道アイヌ協会は、現在も差別や貧困が解決されていないとして、個人に対する生活支援などを求めてきた。新法の議論が始まったころは、生活・教育支援を目的とした内容も検討されたが、法案では見送られた。

北海道大アイヌ・先住民研究センターの常本照樹センター長は「現状ではアイヌ個人の特定が難しく、アイヌ個人を対象とする政策を全国的に実施するのは難しい。（新法は）民族共生の理念に基づき、アイヌ民族が地域の人々と共に豊かになることを目指す日本型先住民族政策」と評価する。

また、土地や資源の回復など具体的な権利についても踏み込まなかった。新法には、資源回復・補償を明記した先住民族の権利に関する国連宣言の趣旨を踏まえるとした付帯決議が付いたが、法的拘束力はない。

国はアイヌに対し、土地や資源の権利回復、補償を一律に行うのは「国民理解が得られず新たな差別につながる」としている。

平取町のアイヌで、研究のために発掘された遺骨の返還問題に取り組んできた木村二三夫さん(70)は「奪った権利を回復する。

当たり前のように理解が得られるようにするのは、国の責任と義務ではないのか」と憤る。

創設された地域振興のための交付金は、市町村が計画を立案する。今年度の予算措置として10億円が盛り込まれているが、具体的な使い道などは今後の検討で決まる。高橋はるみ知事は「交付金の活用で、各地のアイヌの人たちに寄り添った施策が展開され、アイヌ文化振興と共に地域活性化につながることを大いに期待したい」とコメントした。【山下智恵、真貝恒平】

参院議員の歳費削減法案 野党反対も来週審議入りへ

NHK2019年4月19日 20時34分



夏の参議院選挙から定数が増えることを受け、自民・公明両党などが提出した参議院議員の歳費を削減する法案は、野党側が反対する中、来週、審議が行われることになりました。

公職選挙法の改正で、ことしと3年後の参議院選挙で定数が3ずつ増えることから、自民・公明両党などは、参議院議員の給与にあたる歳費を月7万7000円削減する法案を参議院に提出していました。

参議院議院運営委員会の理事会で、与党側は今の国会で成立を図るため、速やかに法案の審議に入りたいと主張しました。

これに対し、野党側は「与党の勝手な都合で定数を増やしたことを打ち消すように、突然、法案審議の提案をするのは認められない」などとして反対しました。

そして、このあと開かれた議院運営委員会で、野党側が退席する中、採決が行われるなどして、来週、法案の審議が行われることが決まりました。

立憲民主党など野党側は、与党側の委員会運営は強引だとして、伊達参議院議長に健全な運営を要請しました。

一方、立憲民主党は修正案の提出を検討しているほか、国民民主党が提出した参議院の定数を6減らす法案や、日本維新の会が提出した国会議員の歳費を2割削減する法案なども審議が行われる見通しとなりました。

野党側筆頭理事 立民 白氏「与党の横暴に憤り禁じえない」
参議院議院運営委員会で野党側の筆頭理事を務める立憲民主党の白眞勲氏は、記者団に対し「強引な形での強行的な採決は極めて遺憾で、与党の横暴には、憤りを禁じえない。もともと与党の自己都合で議員を6人増員させるところから始まっていて、それを打ち消すような形で、6人分の給料をみんなで少しずつ減らしていくという、こそくなやり方で、3年間の時限もおかしい」と述べました。

維新 東国対策委員長「与党のやり方はだまし討ち」

日本維新の会の東参議院国会対策委員長は、記者会見で「与党のやり方はだまし討ちで、あまりにもひどい。自民党と公明党に対する信頼はなくなった。われわれは国会議員の歳費を2割削減する法案を出しているのだから、与党と議論していきたい」と述べまし

た。

しんぶん赤旗 2019年4月20日(土)

歳費削減 野党が法案付託抗議 「参院のあり方に関わる」



(写真) 参院議員歳費削減法案の強行付託に抗議し、健全な議会運営を伊達参議院議長に求める野党参院国

対委員長＝19日、国会内

自民、公明の与党は18日の参議院議院運営委員会で、参院定数6増に伴う経費増を抑えるとして提出した参議院議員歳費を削減する法案の委員会付託を強行しました。突然の提案に、野党が強く抗議するなか、自民、公明の与党が強引に採決を行って委員会付託を決めました。

定数6増は、与党が昨年7月、合区で立候補できない自民党の議員・候補者を救済する狙いで改定公職選挙法を強行したためのもの。参議院議員歳費削減法案は、求められていた「参院選挙制度の抜本改革」に背を向ける自民党の露骨な「党利党略」による定数増の経費を、歳費引き下げをもって糊塗(こと)しようとするもので、何重もの「参議院の私物化」といえます。

採決に先立って、日本共産党、立憲民主党、国民民主党、日本維新の会の4野党の参院国対委員長は、参議院議員歳費削減法案の強行付託に厳しく抗議し、伊達忠一参議院議長に健全な議会運営を求める申し入れを行いました。

日本共産党の田村智子議員は、議院運営委員会で「与党による参議院支配ともいえる事態に強く抗議する」と意見表明。「法案は参議院議員の身分にかかわらず、参議院のあり方にかかわるものであり、わが党はすべての政党・会派による協議を求めている。にもかかわらず、そうした協議を一切行わないまま突然、付託強行を決めるなど許されない」と述べ、与党の暴挙を糾弾しました。

ギャンブル依存対策、実効性に課題＝政府計画、罰則・強制力なし

時事通信 2019年04月19日 18時22分

政府は19日、カジノを含む統合型リゾート(IR)整備に向け、ギャンブル依存症対策の基本計画を決めた。競馬、パチンコなどの事業者に対し、入場制限や施設内からの現金自動預払機(ATM)撤去などを求めるのが柱で、2019年度から順次実施する。罰則は設けず、強制力もないため、実効性をどう高めるかが課題だ。

基本計画によると、競馬場、パチンコ店への入場制限は、家族の申告に基づき、顔認証システムを活用して行う。馬券をインターネットで購入する場合、事前に上限額を設定できる仕組みも導入する。

20年度をめどに全都道府県、政令指定都市に依存症患者の治療拠点を整備し、自助グループなど民間団体も支援する。事業者などに広告・宣伝で射幸心をあおらないことも求めた。

また、成人の0.8%でギャンブル依存症が疑われるとの調査結果を紹介。依存症に関連する多重債務、貧困、虐待、自殺、犯罪などの問題の実態調査を20年度に行い、学校や職場での啓発活動にも力を入れる。基本計画を踏まえ、各都道府県が地域の実情に沿った独自計画を策定する。

パチンコ入店、家族申告で制限＝ギャンブル依存対策の計画決定—政府

時事通信 2019年04月19日 12時32分



ギャンブル依存症対策推進本部の会

合で発言する菅義偉官房長官(左から2人目)＝19日午前、首相官邸

政府は19日の閣議で、カジノ実現をにらんだギャンブル依存症対策の基本計画を決定した。家族からの申告によるパチンコ店への入店制限や、顔認証システムを活用した競馬場への入場制限などについて事業者に検討を促す内容。競馬場内やパチンコ店内の現金自動預払機(ATM)撤去も求めた。ただ、罰則規定はなく、実効性をどう確保するかが課題となる。

閣議に先立つ依存症対策推進本部会合で、本部長の菅義偉官房長官は「基本計画に基づく取り組みを徹底的に講じ、依存症により不幸な状況に陥る人をなくし、健全な社会を構築していく」と強調した。

このほか基本計画では、2020年度をめどに全都道府県・政令指定都市に依存症の治療拠点を整備することを盛り込んだほか、事業者などには広告・宣伝で射幸心をあおらないよう求めた。

ギャンブル依存症対策、閣議決定 ATM撤去、入場制限

2019/4/19 13:07 共同通信社



首相官邸で開かれたギャンブル依存症

対策推進本部会議＝19日午前

政府は19日、競馬や競輪などの公営ギャンブルやパチンコの事業者に施設・店舗からの現金自動預払機(ATM)撤去や、情報通信技術(ICT)を活用した入場制限策の研究を求めるギャンブル依存症対策推進基本計画を閣議決定した。パチンコでは、本人の同意がなくても、家族からの申告で入店を制限する仕組みを来年春までに導入するよう事業者に促すことも決まった。ただ、いずれも事業者への要請にとどまり、罰則規定もないことから、どう実効性を高めるかが課題となる。

ギャンブル依存症対策、基本計画を閣議決定 政府

日経新聞 2019/4/19 10:30

政府は19日、ギャンブル依存症対策の基本計画を閣議決定した。

競馬や競輪などの公営ギャンブルやパチンコの事業者に施設・店舗からのATM撤去や、顔認証システムを活用した入場制限策の研究を求めた。インターネットを通じて馬券などを購入するネット投票では、購入額に上限を設けることも定めた。

昨年10月に施行した依存症対策基本法が策定を義務付けていた。47都道府県は今後、この計画を基に地域の事情に即した独自の計画を作る。菅義偉官房長官は19日、首相官邸で開いた対策推進本部で「包括的な連携・協力体制の構築、家族への支援強化などの取り組みを着実に実行に移すことが重要だ」と述べた。政府計画では広告に関する新たな指針をつくることも盛り込んだ。依存症への注意喚起に必要な文字の大きさや、テレビコマーシャルの長さなどを詰める。依存症患者に対応する体制を整備するため全都道府県に相談や治療の拠点を整備することも決めた。計画の策定はカジノを含む統合型リゾート施設(IR)の整備の前提となる。

新元号選定、首相一任で「令和」 有識者全員が国書推挙

2019/4/19 17:06 共同通信社



新元号「令和」に関し、記者会見で談話を発表

する安倍首相＝1日、首相官邸

政府は19日、新元号選定のため今月1日に開いた有識者懇談会や全閣僚会議などの議事概要を公表した。有識者や閣僚から令和を推す意見が多数出たことを踏まえ、菅義偉官房長官が安倍晋三首相への一任を提案。首相が「新元号を令和としたい」と発言し、了承されたと決定過程を説明した。有識者全員が国書(日本古典)を典拠とする案を推挙したことも明記した。

議事概要によると、有識者は「日本の文化、伝統に目を向ける一つのきっかけになる」として、国書からの案を全員が希望した。中でも万葉集を典拠とする令和は高評価が相次いだ。

令和の解説、6案で最も充実

日経新聞 2019/4/19 22:30

政府が19日に公表した議事概要は令和の考案者や令和以外の元号案、出典、発言者の名前などは伏せている。発言内容もあくまで概要だ。

一連の会議の出席者への取材によると、政府側は各会議の冒頭で令和を含む6つの元号案を示した。封筒入りの横長の1枚紙に右からあいうえお順に「英弘(えいこう)」「久化(きゅうか)」「広至(こうし)」「万和(ばんな)」「万保(ばんぼう)」「令和」を並べた。

用紙にはそれぞれの出典や解説文を記した。このうち「令和」「英弘」「広至」は出典が日本の古典(国書)。令和は日本最古の歌集「万葉集」で、他の2案は古事記や日本書紀から引いた。「久化」「万和」「万保」は中国の古典(漢籍)を典拠にした。「令和の解説文が一番長く政府の最有力案だと思った」。閣僚の一人は初めて見た時の印象を語る。首相周辺によると新元号公表

後の首相談話は6案全てに用意されていたわけではなかった。衆参両院の正副議長への意見聴取では大島理森衆院議長と伊達忠一参院議長は具体案に言及せず、いずれの案も肯定する考えを示した。赤松広隆衆院副議長は「久化」や「広至」を推薦。郡司彰参院副議長は令和に「季語がある和歌を引用するのは季節に限られるのでは」と疑問を呈した。

全閣僚会議で口火を切ったのは河野太郎外相だった。「元号は国書から選ぶのがいいのではないか」。渡辺博道復興相らも同調した。岩屋毅防衛相は令和に関し「響きが少し牧歌的すぎるような感じがする」と指摘した。

「令和」識者8人が推薦、国書出典に全員賛意 政府が議事概要公表

日経新聞 2019/4/19 14:05 (2019/4/19 19:50 更新)

政府は19日、新元号に「令和」を選定した1日の会議の議事概要を公表した。有識者懇談会では9人すべての有識者が日本の古典(国書)を由来とする案を推薦した。政府の補足説明によると8人が令和を支持した。議事概要は発言者の氏名や令和以外の5案などについて詳細を記していない。議事録は30年後を目安に公開する見通しだ。

政府は1日、有識者懇、衆参両院の正副議長からの意見聴取、全閣僚会議の順に会議を開き、臨時閣議で新元号を令和と定める政令を決めた。

有識者懇では、政府が元号案を説明した後で有識者が意見を述べた。議事概要によると「音の響きがよくて、普通の人に、子どもでもなじめる」「『のりかず』という名前の方がいる点が少し気になるが、広く一般的には用いられていない」などと令和を支持した。

政府説明によれば、令和を推薦した8人のうち1人は他の案と令和の2つを並列して推した。9人のうち1人は令和以外の案を支持した。

衆参両院の正副議長への意見聴取では「特定の季節を指すものはどうか」と述べた出席者がいた。万葉集の梅の花の歌の序文からとった令和を指したものとみられる。

全閣僚会議では安倍晋三首相が最後に「令和にしたい」と発言し、閣僚が了承した。政府説明によると、首相は「有識者懇談会の意見と全閣僚会議の意見を踏まえて、国書である万葉集を典拠とする令和にしたい」との趣旨の発言をした。発言した10人の閣僚のうち、1人は中国の古典(漢籍)を典拠とする案を支持した。4人は令和を明示的に支持した。

菅義偉官房長官は19日の記者会見で、議事概要に発言者を記さなかった理由について「令和が特定の発言者と結びつけられて、評価されることは適当でない」と述べた。「発言者の名前や令和以外の案を記載した議事録は作成する」と語った。30年後をめどに公開する議事録でも元号の考案者は記さないとしている。

首相一任で「令和」に 有識者全員が国書推挙 議事概要公表

東京新聞 2019年4月20日 朝刊

政府は十九日、新元号選定のため今日一日に開いた有識者懇談

会や全閣僚会議などの議事概要を公表した。有識者や閣僚から令和を推す意見が多数出たことを踏まえ、菅義偉官房長官が安倍晋三首相への一任を提案。首相が「新元号を令和としたい」と発言し、了承されたと決定過程を説明した。有識者全員が国書(日本古典)を典拠とする案を推挙したことも明記した。

議事概要によると、有識者は「日本の文化、伝統に目を向ける一つのきっかけになる」などとして、国書からの案を全員が希望した。中でも万葉集を典拠とする令和は「わが国が持っている素晴らしい洗練された文化を象徴している」「音の響きが良く、子どもでもなじめる」と高評価が相次いだ。

続く衆参両院の正副議長からの意見聴取では「いずれも良さそうなので、内閣にお任せしてよい」と判断を委ねる意見が多かった。新春の梅を描いた万葉集に由来する令和を念頭に「特定の季節を指すものはどうか」との指摘もあった。

全閣僚会議でも、発言した閣僚のほとんどが国書からの選定を希望。令和について「人々の思いを集めた万葉集というわが国独自の由来もある」「発音しやすいことも大事だ」などの声が上がった。首相と官房長官以外の発言者名は非公表。

議事概要を記者団に説明した開出英之内閣官房内閣審議官によると、首相は全閣僚会議で「有識者の意見、閣僚の意見などを踏まえて、国書である万葉集を典拠とする『令和』としたい」と発言した。有識者は九人中八人が令和を推薦。閣僚は計十人が発言し、うち九人が国書、一人が漢籍(中国古典)からの出典を希望した。令和を推したのは四人だった。

皇位継承、男系堅持が大勢＝保守系議連

時事通信 2019年04月19日 18時05分

超党派の保守系議員で構成する「日本会議国会議員懇談会」は19日、皇室制度プロジェクトの会合を衆院議員会館で開き、皇位継承は男系男子を堅持すべきだとの意見が大勢を占めた。会長を務める自民党の古屋圭司元国家公安委員長はあいさつで、一部世論調査で「女性天皇」を容認する人が多かったことを挙げ、「(男系継承の)歴史を正しく理解してもらうことが非常に大切だ」と呼び掛けた。

会合では新田均皇学館大教授が講演。戦後に皇籍離脱した旧宮家の復帰については、「血縁の近さよりも男系の血筋に戻る原則を守ることが大事だ」と述べ、理解を示した。

退位儀式、国事行為を正式決定＝政府

時事通信 2019年04月19日 11時53分

政府は19日の閣議で、4月30日の天皇陛下の退位に際して行われる憲政史上初の儀式「退位礼正殿の儀」を、「即位の礼」と同じく憲法上の「国事行為」として行うことを正式決定した。

退位礼正殿の儀は、陛下の退位を広く国民に明らかにする儀式。午後5時から約10分間、皇居・宮殿「松の間」で行われ、安倍晋三首相による「国民代表の辞」の後、陛下が国民に対する最後の「お言葉」を述べられる。